

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月20日
【事業年度】	第53期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椋本 充士
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋三丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大西 由美
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋三丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大西 由美
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京本部 （東京都港区浜松町二丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高	(百万円)	36,779	38,552	39,409	40,472	41,047
経常利益	(百万円)	161	461	434	680	746
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	588	370	425	820	330
包括利益	(百万円)	473	325	516	949	284
純資産額	(百万円)	14,444	14,486	14,683	15,481	15,700
総資産額	(百万円)	33,142	33,460	32,471	32,746	35,481
1株当たり純資産額	(円)	627.74	626.80	638.25	667.88	664.34
1株当たり当期純利益	(円)	26.20	16.41	18.86	36.35	14.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.80	42.31	44.39	46.05	42.27
自己資本利益率	(%)	4.20	2.62	2.98	5.57	2.20
株価収益率	(倍)	36.76	61.06	56.37	31.91	79.03
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,229	1,090	690	1,427	1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	352	846	194	58	4,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17	62	1,363	781	2,160
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	7,043	7,225	6,358	6,945	6,047
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	985 [3,879]	994 [3,883]	981 [3,786]	1,011 [3,700]	1,012 [3,587]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高 (百万円)	27,105	15,161	1,664	1,676	1,935
経常利益 (百万円)	190	712	331	260	363
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	431	72	312	644	158
資本金 (百万円)	5,838	5,838	5,838	5,838	5,838
発行済株式総数 (千株)	22,610	22,610	22,610	22,610	22,610
純資産額 (百万円)	13,606	13,133	13,263	13,677	13,439
総資産額 (百万円)	25,212	24,211	23,053	23,002	24,656
1株当たり純資産額 (円)	602.15	581.39	587.30	605.85	595.33
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	14.00	15.00	12.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	19.24	3.22	13.83	28.52	7.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.97	54.24	57.53	59.46	54.50
自己資本利益率 (%)	3.20	0.54	2.37	4.78	1.17
株価収益率 (倍)	50.04	-	76.87	40.67	165.05
配当性向 (%)	62.36	-	101.24	52.59	171.18
従業員数 (人)	718	51	53	56	53
[外、平均臨時雇用者数]	[3,541]	[9]	[9]	[10]	[11]
株主総利回り (%)	134.7	141.7	152.1	167.5	168.8
(比較指標：配当込み TOPIX)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,010	1,081	1,124	1,209	1,350
最低株価 (円)	720	902	955	1,021	969

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、第50期においては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第50期の経営指標等の売上高、従業員数の大幅な変動及び第51期の売上高の大幅な変動は、平成27年10月1日の会社分割により純粋持株会社に近い体制へ移行したことによるものであります。

5. 第51期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当2円を含んでおります。

6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年3月	両国食品株式会社設立（資本金100万円）、給食委託請負業務を経営。
昭和46年11月	奈良県奈良市に実演手打うどん「杵屋」の1号店奈良ダイエー店を出店。
昭和52年11月	東京都千代田区に実演手打うどん「杵屋」大手町日本ビル店を出店。関東地区へ進出。
昭和60年10月	ロッジ「山麓園」を長野県栂池高原に開設。
昭和61年3月	グループ会社の3社（株式会社アサヒメンテナンス、両国総合管理株式会社、有限会社絹巻）を合併。有限会社絹巻の和食・天ぷらの専門店を統合する。
昭和61年9月	株式会社グルメを合併。商号を株式会社グルメ杵屋に変更。 合併により、サンドウィッチ、オムレツ、カレーの専門店及びケータリング（外商）部門が加わる。
昭和62年11月	大阪市住之江区に本社社屋を建設。1度に4ヵ所の調理実習ができる研修センターと調理実験室、品質管理室、細菌検査室を備えた研究開発室を設置。
昭和63年3月	全店舗にPOSを導入。
平成元年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。資本金を25億8,110万円に増資。
平成3年1月	全額出資子会社株式会社ワールドグルメを設立。
平成3年3月	東京都台東区に「上野ケータリング」を新設。
平成4年7月	近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三菱商事株式会社と共同出資（当社出資比率50%）で、機内食の製造・販売会社株式会社スカイフーズを設立。
平成6年6月	芦屋産業株式会社と共同出資（当社出資比率40%）で、株式会社グルメあしやを設立。
平成7年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年4月	E D Iシステム運用開始。
平成8年9月	東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成9年9月	株式会社インディアンサマーの第三者割当増資400株（当社出資比率66.67%）を引受け子会社とする。（間接所有割合33.33%を含め、出資比率100%）
平成9年10月	大阪市住之江区にケータリング工場を建設、西部ケータリングを大阪市住吉区より移転し、ケータリング事業部本社工場とする。
平成10年5月	元気寿司株式会社（東京証券取引所市場第二部・本社：栃木県宇都宮市）と業務・資本提携する。
平成10年6月	元気寿司株式会社の株式3,000,000株（当社出資比率35.48%）を公開買付により取得。 株式会社やまよしフーズの株式200株を取得。100%出資子会社とする。
平成12年3月	株式会社パオ（東京証券取引所市場第二部・本社：山口県小野田市）と業務・資本提携する。 株式会社パオの株式50,000株（当社出資比率0.95%）を取得。
平成12年5月	元気寿司株式会社と共同出資（当社出資比率41.66%）で杵屋元気寿司東海株式会社を設立。（間接所有割合20.70%を含め、出資比率62.36%）
平成12年10月	東京都港区に土地・建物を取得し、東京支社を移転、研修センターを併設。
平成12年11月	株式会社スカイフーズの株式7,200株を近畿コカ・コーラボトリング株式会社より取得。（当社出資比率86%）
平成13年4月	事業部制から社内カンパニー制に移行。
平成13年12月	ともえ商事株式会社の株式64,000株を取得。100%出資子会社とする。
平成15年1月	大阪木津市場株式会社の株式2,010,700株（当社出資比率58.93%）を取得。子会社とする。
平成15年2月	株式会社エイエイエスケータリングの株式29,400株（当社出資比率44.14%）を取得。
平成15年4月	ベンチャーカンパニー中華事業部を分社し株式会社アーシーチャイニーズファクトリーを設立。子会社とする（当社出資比率83.33%）。
平成15年8月	株式会社エイエイエスケータリングの株式27,301株（当社出資比率85.14%）を取得。
平成15年10月	株式会社エイエイエスケータリングの株式616株（当社出資比率86.06%）を取得。
平成16年4月	ベンチャーカンパニー麦まる事業部を分社し株式会社麦まるを設立。子会社とする（当社出資比率83.33%）。
平成16年7月	大阪木津市場株式会社の株式2,210,700株（当社出資比率72.80%）を取得。
平成16年12月	株式会社スカイフーズが資本金1,000万円に減資し、株式会社アサヒケータリングに社名を変更。
平成17年2月	大阪木津市場株式会社の株式8,842,800株（当社出資比率85.70%）を取得。
平成17年2月	株式会社J Bイレブンの株式4,500株を取得し、当社持株が52,900株（当社出資比率11.6%）となり、業務提携をする。

年月	事項
平成18年3月 平成18年4月	株式会社エイエイエスケータリングの株式3,283株（当社出資比率90.99%）を取得。 ともえ商事株式会社を存続会社とし、子会社3社（ともえ商事株式会社、株式会社グルメあしや、株式会社インディアンサマー）が合併する。
平成18年4月 平成18年12月	水間鉄道株式会社の株式4,000,000株を取得。100%出資子会社とする。 ブルーセラドン株式会社（本社：東京都新宿区）の株式80株（当社出資比率10.00%）を取得。同社と業務提携する。
平成19年4月 平成20年1月 平成20年3月 平成20年3月	大阪木津市場株式会社が卸売市場の再開発事業、第一期工事に着手。 株式会社アサヒケータリングの株式2,800株を取得。100%出資子会社とする。 杵屋元気寿司東海株式会社は解散する。 株式会社エイエイエスケータリングの2,830,000千円の減資を行い、同時に20,400千円の第三者割当増資を行う（当社出資比率86.57%）。
平成20年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年7月	ケータリング本社工場及び上野工場を株式会社アサヒケータリングに現物出資する。 株式会社麦まるを吸収合併。 大阪木津市場株式会社の再開発事業、第1期棟がオープン。第2期工事に着手。 大阪木津市場株式会社の株式219,800株（当社出資比率87.12%）を取得。 大阪木津市場株式会社が大阪木津魚市場株式会社の株式91,000株を取得。100%出資孫会社とする。
平成20年8月 平成20年9月 平成20年12月 平成21年2月 平成21年3月	株式会社ワールドグルメは解散する。 大阪木津市場株式会社の株式49,400株（当社出資比率87.44%）を取得。 大阪木津市場株式会社の株式18,000株（当社出資比率87.55%）を取得。 日本食糧卸株式会社の株式40,000株を取得。100%出資子会社とする。 株式会社エイエイエスケータリングが206,000千円の第三者割当増資を行う（当社出資比率80.64%）。
平成21年3月 平成21年4月 平成21年4月	大阪木津市場株式会社の再開発事業、第2期棟がオープン。 執行役員制度を導入。 株式会社エイエイエスケータリングに株式会社アサヒケータリングの全株式30,452株を譲渡することにより、株式会社アサヒケータリングは当社孫会社となる（当社出資比率80.64%）。
平成21年7月 平成21年7月 平成22年10月 平成22年10月 平成23年5月 平成24年5月 平成24年6月 平成25年4月	ともえ商事株式会社及び株式会社アーシーチャイニーズファクトリーを吸収合併。 大阪木津市場株式会社が大阪木津魚市場株式会社を吸収合併。 大阪木津市場株式会社の再開発事業、第3期棟がオープン（グランドオープン）。 株式会社やまよしフーズ吸収合併。 大阪木津市場株式会社の株式28,000株（当社出資比率87.73%）を取得。 株式会社神明（本社：神戸市中央区）と業務提携する。 元気寿司株式会社の株式2,500,000株（当社出資比率28.14%）を株式会社神明に譲渡。 株式会社エイエイエスケータリングから株式会社アサヒケータリングの株式30,452株を取得することにより、株式会社アサヒケータリングを当社の100%出資子会社とする。
平成25年7月 平成25年10月 平成26年2月	事業譲受により吉開産業株式会社および株式会社イエスダイニングが経営する越後「叶家」3店舗の運営を開始。 株式会社エイエイエスケータリングの株式763株（当社出資比率89.64%）を取得。 株式会社エイエイエスケータリングの第三者割当増資10,000株（当社出資比率90.85%）400,000千円を引受ける。
平成26年11月 平成27年10月	事業譲受によりサン・トップ株式会社が経営する割烹そば「神田」2店舗の運営を開始。 レストラン事業を会社分割（簡易新設分割）により100%出資の子会社「株式会社グルメ杵屋レストラン」に承継させ、「事業持株会社」から「純粋持株会社」に近い体制へと移行。
平成28年3月 平成28年5月 平成28年9月 平成29年3月 平成29年4月 平成29年5月	株式会社アサヒケータリングの株式15,000株（当社出資比率100.00%）を取得。 株式会社エイエイエスケータリングの福岡支店（機内食工場）が開業。 大阪木津市場株式会社の株式324,000株（当社出資比率89.82%）を取得。 株式会社エイエイエスケータリングの株式400株（当社出資比率91.32%）を取得。 株式会社銀座田中屋の株式9,000株を取得。100%出資子会社とする。 大阪木津市場株式会社の株式700,000株（当社出資比率4.52%）を鴻池運輸株式会社に譲渡。

年月	事項
平成29年 9月	マレーシアにおいてGK ASIA SDN.BHD. (当社出資比率66%) を設立。
平成30年 2月	マレーシアにおいてコンビニエンスストアを展開しているMYNEWS HOLDINGS BERHAD (旧BISON CONSOLIDATED BERHAD) と中食食品を製造、供給するための食品工場を建設し共同で運営するために合弁会社MYNEWS KINEYA SDN.BHD. (GK ASIA SDN.BHD.出資比率49%) を設立。
平成30年 8月	株式会社エイエイエスケータリングの株式450株 (当社出資比率91.85%) を取得。
平成30年10月	株式会社壱番亭本部の株式180株 (当社出資比率90%) を取得。子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社11社、持分法非適用関連会社1社により構成されており、飲食店の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の系統図は次の通りであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) レストラン事業

子会社(株)グルメ杵屋レストランが当社より委託を受け、下記のレストラン事業を行っております。

うどん部門	実演手打うどん「杵屋」、「めん坊」、自家製麺「穂の香」、セルフタイプ讃岐製麺「麦まる」、「杵屋麦丸」、「noo-don」等を展開しており、当社グループの主力業態であります。
そば部門	信州そば処「そじ坊」、信州「そば野」、信州そば「おらが蕎麦」、そばダイニング「結月庵」、そば前処「二尺五寸」、越後「叶家」、割烹そば「神田」等を展開しており、うどんと並ぶ主力業態であります。
洋食部門	サンドウィッチレストラン「グルメ」、オムライス&オムレツ「ロムレット」、カジュアルレストラン「しゃぼーるーじゅ」、HIGHBALL BAR「心斎橋1923」等を展開しております。
和食部門	天井「井井亭」、天井「天亭」、とんかつ「かつ里」「すみ田」、天ぷら「天はな」、仙台牛たんとお酒「もりの屋」を展開しております。
その他(アジア料理専門店他)	コリアンキッチン「シジャン」、タイ屋台料理「ティーヌン」、タイレストラン「サイアムオーキッド」等を展開しております。

子会社(株)銀座田中屋が高級そば業態である「明月庵ぎんざ田中屋」を行っております。

子会社(株)壱番亭本部がラーメン業態「壱番亭」「醬々亭」及び焼肉業態「炎座」を行っております。

(2) 機内食事業

子会社(株)エイエイエスケータリングが関西国際空港及び福岡空港において航空機内食の調製・搭載等を行っております。

(3) 業務用冷凍食品製造事業

子会社(株)アサヒケーターリングが業務用冷凍食品製造事業を行っております。なお、同社は平成31年4月1日付で商号を(株)アサヒウェルネスフーズに変更し、本社並びに工場を大阪府貝塚市に移転しております。

(4) 不動産賃貸事業

子会社大阪木津市場(株)が地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業を行っております。

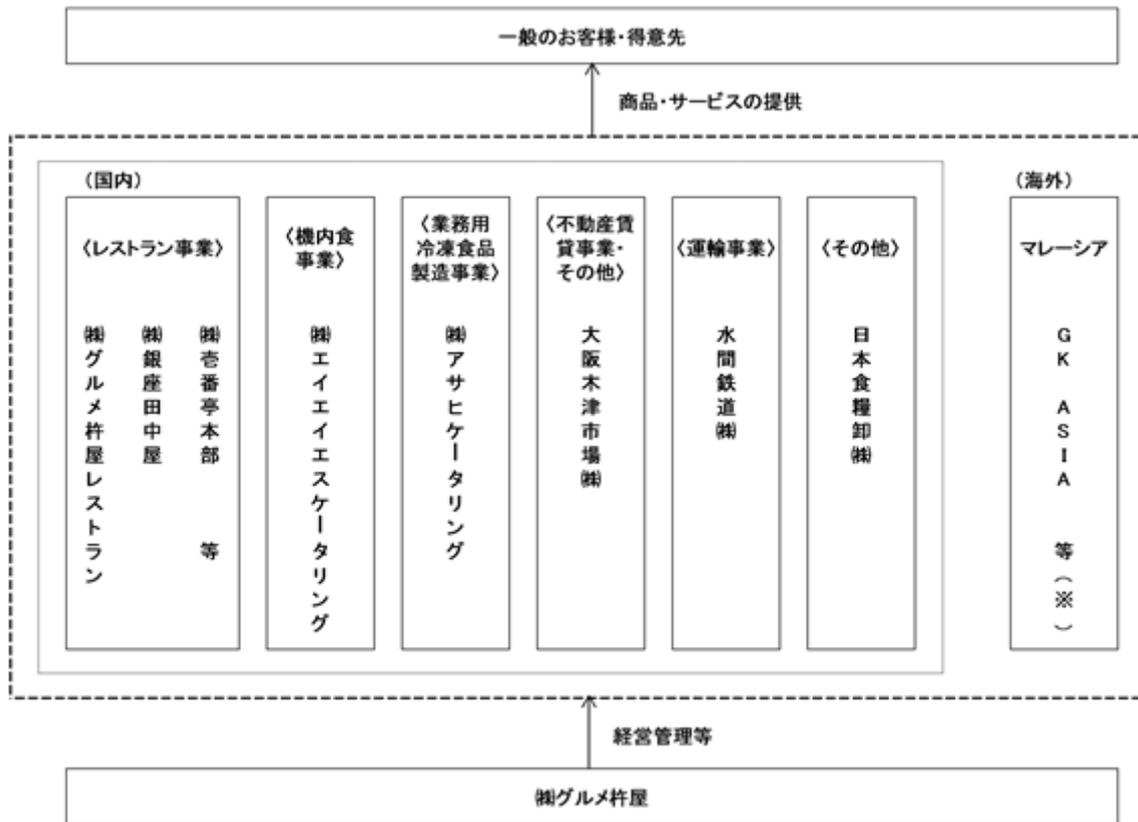
(5) 運輸事業

子会社水間鉄道(株)が鉄道事業・道路旅客運送業(バス)等を行っております。

(6) その他

子会社大阪木津市場(株)が生鮮水産物及びその加工品の卸売を行っており、子会社日本食糧卸(株)が米穀販売、加工調理、食品販売を行っております。また、マレーシアにおける子会社GK ASIA SDN.BHD.の事業を含んでおります。

[事業の系統図]



上記系統図に含まれない持分法非適用会社が1社ございます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱グルメ杵屋レストラン	大阪市住之江区	10	レストラン事業	100	役員兼務あり。 レストラン事業を委託している。	(注) 2 (注) 4
㈱銀座田中屋	東京都中央区	45	レストラン事業	100	役員兼務あり。 資金貸付あり。	
㈱吉番亭本部	茨城県筑西市	10	レストラン事業	90	役員兼務あり。	
㈱エイエイエスケータリング	大阪府泉南市	100	機内食事業	91.85	役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 不動産を賃貸している。 資金貸付あり。 当社が債務保証している。	(注) 2 (注) 4
㈱アサヒケーターリング	大阪府泉佐野市	100	業務用冷凍食品 製造事業	100	役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。	
大阪木津市場㈱	大阪市浪速区	100	不動産賃貸事業 及びその他	85.30	役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。	
水間鉄道㈱	大阪府貝塚市	100	運輸事業	100	役員兼務あり。 資金貸付あり。 当社が債務保証している。	
日本食糧卸㈱	大阪市住之江区	20	その他	100	役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 資金貸付あり。 当社が債務保証している。	
GK ASIA SDN.BHD.	マレーシア	26 (百万RM)	その他	66	役員兼務あり。	(注) 2
その他 2 社						

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当します。

3. 上記以外に、持分法非適用の関連会社が 1 社あります。

4. ㈱グルメ杵屋レストランおよび㈱エイエイエスケータリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱グルメ杵屋レストラン	㈱エイエイエスケータリング
(1) 売上高	27,006 百万円	5,451 百万円
(2) 経常利益	3 百万円	122 百万円
(3) 当期純利益	22 百万円	122 百万円
(4) 純資産額	3 百万円	437 百万円
(5) 総資産額	1,113 百万円	3,803 百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	667 (3,176)
機内食事業	157 (191)
業務用冷凍食品製造事業	50 (182)
不動産賃貸事業	3 (-)
運輸事業	52 (3)
報告セグメント計	929 (3,552)
その他	25 (24)
全社(共通)	58 (11)
合計	1,012 (3,587)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
53 (11)	44.40	13.69	5,378,972

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 満60才定年制を採用しております。定年後、嘱託社員として期限を定めて再雇用する制度があります。なお、嘱託社員は従業員数に含めて表示しております。
4. 当社は、当社グループの管理業務のみを行う単一事業であるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「仕事を通じて人生を楽しみ、社会に貢献する」を経営理念として掲げ“食”を通じて社会に貢献する企業を標榜しております。また、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。さらに、当社は株主を大切にしたいとの強い願いから株主との対話を重視し、平成元年の株式上場以来“開かれた株主総会”を他社に先駆けて実践してまいりました。

今後共、安定収益企業として顧客、株主、取引先、従業員それぞれの期待に応えるべく“バランスのとれた経営”を行っていきたくと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は下表のとおりであります。

経営指標	採用理由	目標数値
売上高経常利益率	経営効率改善	5%以上
自己資本当期純利益率	収益性	8%以上
自己資本比率	経営安定度	50%
配当性向	株主への利益還元率	30%以上

(3) 経営環境

外食産業を取り巻く環境は、人手不足による人件費の上昇や原材料費の上昇に加え、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得に向けた企業間競争の激化など、引き続き厳しい経営環境に直面しています。

このような環境下で当社では、設立から50年の節目の平成29年3月期より開始した中期経営計画の最終年度として、「主力事業であるレストラン事業の収益力の強化」「ホールディングス機能の強化によるグループ収益力の強化」「投資案件への積極的な取り組み」「グローバル展開」の推進に引き続き努めてまいりました。

(4) 対処すべき課題

ホールディングス機能強化によるグループ価値の向上

グループガバナンスの強化を行い、既存事業の収益力の更なる向上を図るとともに、経営資源最適配分のため事業ポートフォリオの見直しを推進し、企業グループの新たな価値を創生するよう取り組んでまいります。既存事業との相乗効果や成長性を高める投資案件にも積極的に取り組みます。また、食という「人を良くする」事業領域は日本の枠にとらわれず、グローバル展開を目指します。

レストラン事業

コア事業であるレストラン事業におきましては、予定されている消費税増税により国内個人消費が低減する懸念もあることから、来店客数増加を優先課題とし、接客力・セールス力の強化に引き続き取り組むとともに、少人数・低コスト業態の店舗設計の進化拡大やキャッシュレス会計のシステムの研究等により、収益力向上に取り組んでまいります。

多様な人材の育成と経営効率の向上

各事業を活性化する多様性に富んだ人材の採用と育成をさらに推進するとともに、海外からの人材の受入態勢の強化や、業務プロセスや職場環境の改善・改革を図り、経営効率を向上してまいります。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は「株主重視」を経営の基本方針としております。すなわち株主に対し可能な限り経営をオープンにし、株主に直接報告する機会や直接対話する機会をできるだけ多くし、常に株主を意識して経営を行うとともに経営の透明性を高めることとあります。

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とする買付または買収提案については、当該買付者の事業内容や将来の事業計画、過去の投資行動等を調査し、また、当該買付行為または買収提案が当社の企業価値及び株主共同の利益へどのような影響を及ぼすかを慎重に判断する必要があると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

かしながら当社といたしましては、株主の皆様から負託された責務として、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世論の動向を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの中核的事業であるレストラン事業においては、外食における多業種多業態のチェーン展開を全国規模で行ってまいりましたが、今後の中期的なチェーン展開にあたっては収益力改善を最優先課題として、高付加価値商品の導入と接客力・セールス力の強化を更に推進し来店客数の増加を図るとともに、繁華街・駅前ロケーションへの新規出店にも積極的に取り組む方針であります。

また、当社グループはレストラン事業を中核としつつ、食産業全般に事業領域を拡大するために積極的にM & A戦略をとっております。

そのために当社グループには外食産業にかかわる一般的なリスクに加えて当社固有の戦略に起因するリスクなど、リスク発生の可能性を充分認識しており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしておりますが、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの出店方針について

当社グループは、店舗展開につきましては、収益性の高い繁華街・駅前ロケーションへの新規出店を推進し、また業績不振店舗を収益性の高い業態に変更すると共に社内委託制度による委託店への転換を積極的に行い経営効率の改善を目指しております。しかしながら、定期借家契約における期間満了や業績不振による退店の増加により退店損失が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、比較的参入障壁が低く新規参入が多いこと、また個人消費が低迷する中、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化が進んでおります。また、企業間の差別化が一層激しくなっており、厳しい競争にさらされています。

当社グループといたしましては、接客力・セールス力の向上に力を入れ、“真に価値あるものの提供”を店舗において実現し、業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行うことで、他社との差別化を図っております。そのため収益性の低い業態は収益性の高い業態に集約を行うことにより活性化を図っております。しかしながら、今後の更なる競争激化等が進行した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

法的規制等について

当社グループの店舗は、「食品衛生法」の規定に基づき、店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。

当社グループでは、店舗の衛生管理を徹底させるため、衛生管理部による衛生検査を定期的に行っております。また、店舗及び食品工場の設備器具・食材の取扱い及び従業員の衛生管理につきましては、店舗運営管理マニュアル、衛生清掃マニュアル等で細目にわたり規定しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生や、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

また当社グループで運輸事業を行っている水間鉄道株式会社においては、鉄道事業法・道路交通法などの法的規制を受けております。具体的には鉄道事業では国土交通大臣による事業経営の許可、上限運賃等の認可などが必要です。旅客自動車運送事業においても事業経営の許可などが必要であり、現在の規制に重要な変更があった場合には当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

差入保証金について

当社グループでは賃借による出店を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、デベロッパー（賃貸人）に対し保証金等を差し入れるケースがほとんどであります。

当連結会計年度末における差入保証金の残高は56億99百万円で、連結総資産の16.1%を占めております。貸倒実績率及び個別にデベロッパー毎で債務超過等による場合は、貸倒引当金を計上しておりますが、デベロッパー

の経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、低価格で良品質の商品提供を行うために、計画的仕入や国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇が生じた場合は、販売活動を確実に実行することができなくなるため、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また国内での大規模地震や台風等の事象が発生した場合も、当社グループ経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループでは、今後の業容の拡大に伴い適切な人材の確保が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を積極的にい行人材の確保に努めるとともに、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。また、業績連動報酬制度の導入や年齢給を一切廃止し役職別賃金体系へ移行する等、モチベーションの向上と人材のレベルアップに努めております。しかしながら、今後、当社が必要とする人材の適時確保ができない場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

M & Aについて

当社グループはレストラン事業を中核として、食産業全般に事業領域を拡大する中での事業拡大と企業価値増大を目指しており、この中長期的な目標を達成するための経営戦略上M & A（企業の買収、営業譲受、合併企業の設立等）を重要な手段として位置づけております。

将来の収益力を最も重視するほか、シナジー効果が期待できる、スケールメリットを追求できる、グループの活性化につながる等、あくまでも長期的な事業活動、グループ成長戦略に資することを判断基準にしておりますので、短期的には当社グループの財政状態が悪化（株主資本比率の低下等）する可能性があります。

海外における事業展開

海外での事業展開においては、各国の法令・制度・政治・経済・社会情勢等をはじめとした様々なカントリーリスクにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

当社グループは、お客様の個人情報を保有しております。情報の管理については法的義務に則った運用をしておりますが、万一これらの情報が外部へ流出した場合には、当社グループのブランドイメージの低下や社会的信用の失墜につながる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、海外の政治経済情勢の不確実性の高まりの影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業を取り巻く環境は、人手不足による人件費の上昇や原材料費の上昇に加え、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得に向けた企業間競争の激化など、引き続き厳しい経営環境に直面しています。

このような環境下で当社では、設立から50年の節目の平成29年3月期より開始した中期経営計画の最終年度として、「主力事業であるレストラン事業の収益力の強化」「ホールディングス機能の強化によるグループ収益力の強化」「投資案件への積極的な取り組み」「グローバル展開」の推進に引き続き努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高410億47百万円（前年同期比5億74百万円増）、営業利益7億27百万円（前年同期は営業利益5億56百万円）、経常利益7億46百万円（前年同期は経常利益6億80百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益3億30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益8億20百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

(レストラン事業)

レストラン事業においては、新たな顧客層の開拓につなげるため、当社グループの展開する店舗網にはないラーメン・焼肉業態を有する㈱吉番亭本部の株式を10月に90%取得し、子会社としたことでフランチャイズ店舗を含む28店舗が新たに加われました。また、うどん部門2店舗、そば部門4店舗、和食部門1店舗及びアジア部門2店舗の新規出店とともに、業績不振店舗の改装・業態変更及び社内店舗委託制度を推進した結果、新規出店9店舗(前年同期5店舗)、退店39店舗、うち社内委託制度への移管17店舗(前年同期退店24店舗うち社内委託制度への移管4店舗)、改装25店舗を実施し、改装のうち6店舗の業態変更を行いました。この結果、当連結会計年度末におけるレストラン事業の店舗数は39都道府県に435店舗(フランチャイズ店舗17店舗及び委託店舗43店舗を含む)となりました。しかしながら、人手不足による人件費上昇の影響や大型台風等自然災害の影響による売上減少等により減益となりました。

[うどん部門]

主力業態の「杵屋」では、前連結会計年度に引き続き高付加価値の季節商品の投入や店舗でのおすすめトークの強化を行ったことにより客単価は前年並みに推移しました。セルフうどんの「杵屋麦丸」においても、新たに丼メニューを導入したことで客単価は前年を上回ったものの、来店客数の減少により減収となりました。新業態として最新鋭のタッチパネル食券機によるオーダーシステム採用により高収益化を目指すセルフタイプのうどん業態「noo-don」(ぬうどん)をオープンしました。部門全体としては契約満了による退店等の影響に併せて人件費の高騰もあり、減収減益となりました。

当連結会計年度は、「杵屋」については退店15店舗(うち社内委託制度への移管9店舗)、「麦まる」については退店1店舗、「杵屋麦丸」については出店1店舗、「穂の香」については「杵屋」への業態変更1店舗、「みのり」については「そじ坊」への業態変更1店舗、「noo-don」については出店1店舗をそれぞれ行いました。この結果、当部門の売上高は94億99百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

[そば部門]

昨年に引き続き、主力業態の「そじ坊」では、人気季節商品の投入及びプラス1品のお声掛け、高単価商品の販売が奏功し、客単価及び来店客数とも前期並みに推移いたしました。また4月に新規出店した岐阜モレラ店、10月に移転改装した宝塚ソリオ店、11月に業態変更した戸塚モディ店はいずれも好転に推移いたしました。「叶家」「おらが蕎麦」についても新規出店いたしました。これらのことから部門全体では増収となりましたが、原材料費及び人件費の高騰、出店経費の増加等により営業利益は若干ながら、減収となりました。

当連結会計年度は、「そじ坊」については出店1店舗、退店9店舗(うち社内委託制度への移管5店舗)、「おらが蕎麦」については出店1店舗、退店2店舗(うち社内委託制度への移管1店舗)、「叶家」については出店2店舗、退店1店舗をそれぞれ行いました。また、㈱銀座田中屋の運営する「明月庵ざんざ田中屋」についても増収増益となりました。この結果、当部門の売上高は127億30百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

[洋食部門]

オムライス業態の「しゃぼーーじゅ」及び「ロムレット」では高付加価値の季節メニューの投入、時間常別、曜日別メニューの投入、秋にはイベントメニューを例年よりも期間を延長して販売、冬には季節感にマッチしたビーフシチューオムライスを投入したこと等により既存店売上高はほぼ前年同期並みに推移いたしました。洋食部門全体では、契約満了等による4店舗の退店があり減収増益となりました。

当連結会計年度は、「グルメ」については退店1店舗、「しゃぼーーじゅ」については退店2店舗、「ブレッツカフェクレープリー」については退店1店舗、「アスペラ」については退店1店舗をそれぞれ行いました。この結果、当部門の売上高は10億20百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

[和食部門]

丼業態の「井井亭」ではセットメニューの拡充、季節商品の投入を行い客単価が上昇したことに加え、老舗感をキーワードに2店舗の改装を実施しその効果により増収となりました。また、オペレーションの見直しと人員の効率化を図ることを目的に電子決済可能な最新の券売機を1店舗で導入しました。とんかつ業態の「かつ里」では、和豚『もち豚』を使用した商品を導入し、既存メニューのブラッシュアップした新店をオープンいたしました。和食部門全体では、新規出店と既存店舗は好業績だったものの、退店による店舗数減少もあり減収増益となりました。

当連結会計年度は、「井井亭」については退店4店舗(内社内委託制度への移管2店舗)、「どんぶりキッチン」については「井井亭」への業態変更2店舗、「かつ里」については出店1店舗、「二升五合」については「杵屋麦丸」への業態変更1店舗をそれぞれ行いました。この結果、当部門の売上高は18億27百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

[アジア部門その他]

韓国料理業態の「シジャン」では、グランドメニュー及び時間帯セットメニューの刷新、主力商品のブラッシュアップにより、既存店舗の来店客数が増加し、業態変更による店舗数減で売上は微減となったものの、3期連続で増益となりました。タイ料理業態では、「サイアムオーキッド」の店舗数拡大を図り、8月に豊洲センタービル店、12月に品川シーサイドフォレスト店、3月に横浜ポルタ店と、合計3店舗の新規出店をいたしました。店舗数

は「ティーン」が3店舗、「サイアムオーキッド」が5店舗の合計8店舗体制となっており、新店及び既存店ともに業績は好調に推移いたしました。

当連結会計年度は、「シジャン」については「サイアムオーキッド」への業態変更1店舗、「サイアムオーキッド」については出店2店舗をそれぞれ行いました。また、「京都山城総合運動公園」のレストランの運営受託を終了しました。

また、平成30年10月に北関東地方を中心に展開する㈱老番亭本部を子会社としたことで、ラーメン業態の「老番亭」23店舗、及び「醬々亭」2店舗、焼肉業態の「炎座」2店舗の合計27店舗が純増いたしました。

この結果、当部門の売上高は32億14百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

（機内食事業）

㈱エイエイエスケータリングにおいては、9月の台風21号による関西国際空港の営業の一時停止及び縮小はありましたが、その期間を除き、中国、東南アジア便でのインバウンドの搭乗客が引き続き増加したこと等により好調に推移し、増収増益となりました。

（業務用冷凍食品製造事業）

㈱アサヒケータリングにおいては、季節品であるおせちの製造受注が増加したことから増収増益となりました。

（不動産賃貸事業）

大阪木津市場㈱においては、地方卸売市場の入居率はほぼ前年同期並みではあるものの若干の減収となるとともに、修繕に係る費用の増加等により減益となりました。

（運輸事業）

水間鉄道㈱においては、鉄道旅客数はほぼ前年同期並みではありますが、観光客誘致等の取り組みを続けていることにより増収となりました。また人件費や経費の見直しにより増益となりました。

（その他）

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、鮮魚の卸売数量の減少の影響により減収減益となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は販売数量が減少したことにより減収となりましたがコストコントロールの効果が及び増益となりました。

財政状態につきましては、次の通りです。

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は95億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億28百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金8億98百万円の減少によるものであります。固定資産は259億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億64百万円増加いたしました。これは主に土地9億50百万円の増加、建設仮勘定19億61百万円の増加及び投資有価証券6億42百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は、354億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億35百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は73億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に買掛金1億53百万円の減少、未払金1億70百万円の増加によるものであります。固定負債は124億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億38百万円増加いたしました。これは主に長期借入金26億21百万円の増加及び社債4億30百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、197億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億15百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は157億円となり、前連結会計年度末に比べ2億19百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益3億30百万円の計上、非支配株主持分3億円の増加及び配当金の支払い3億38百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.3%（前連結会計年度末は46.0%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億52百万円（前年同期は14億27百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 5 億20百万円、減価償却費 9 億24百万円、減損損失 1 億58百万円、たな卸資産の増加額 1 億30百万円、仕入債務の減少額 1 億83百万円、未払消費税等の減少額 1 億27百万円、法人税等の支払額 2 億33百万円の計上等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43億77百万円（前年同期は58百万円の使用）となりました。有形固定資産の取得による支出39億51百万円、退店等による差入保証金の回収による収入 3 億96百万円、投資有価証券の取得による支出 7 億17百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 3 億63百万円及び保険積立金の解約による収入 4 億24百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は21億60百万円（前年同期は 7 億81百万円の使用）となりました。長期借入れによる収入53億67百万円、長期借入金の返済による支出27億31百万円、社債の償還による支出 4 億30百万円、非支配株主からの払込みによる収入 2 億61百万円及び配当金の支払額 3 億38百万円等を反映したものであります。

以上により、当連結会計年度における連結ベースの資金の減少額 8 億98百万円（前年同期は 5 億87百万円の増加）により、当連結会計年度末残高は60億47百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、最終消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので生産及び受注の実績は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	前年同期比(%)
レストラン事業		
うどん部門	9,499,744千円	4.3
そば部門	12,730,658	0.3
洋食部門	1,020,658	16.6
和食部門	1,827,847	2.0
アジア部門その他	3,214,924	21.5
小計	28,293,834	0.2
機内食事業	5,381,594	8.3
業務用冷凍食品製造事業	3,167,249	10.0
不動産賃貸事業	652,997	0.7
運輸事業	462,643	2.7
報告セグメント計	37,958,318	1.7
その他	3,088,717	2.3
合計	41,047,036	1.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に影響されるため不確実な金額におきましては、予測・情報の適切性及び正確性に注意しながら、会計上の見積りを行っております。

なお、実際の結果におきましては、特有の不確実性によるために見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

(売上高)

売上高は、410億47百万円（前年同期比1.4%増）となりました。これは、機内食事業におけるインバウンドの搭乗客の増加及び業務用冷凍食品製造事業における受注の増加等により増収となったものであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、252億6百万円（前年同期比0.8%増）となりました。主な増加要因としましては、売上高の増加に伴う増加のほか、原材料費の高騰の影響によるものであります。

販売費及び一般管理費は、151億13百万円（前年同期比1.3%増）となりました。主な増加要因としましては、人件費の増加及び減価償却費の増加によるものであります。

(営業利益)

営業利益は、7億27百万円（前年同期比30.8%増）となりました。主な増加要因としましては、売上高が増加したことによるものであります。

(経常利益)

経常利益は、7億46百万円（前年同期比9.6%増）となりました。主な増加要因としましては、売上高が増加したことによるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、3億30百万円（前年同期比59.7%減）となりました。主な減少要因としましては、前連結会計年度において固定資産売却益が一時的に発生していたことによるものであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、市場動向、原材料費動向、人材の確保等があります。

当社グループの中核であるレストラン事業の属する外食産業におきましては、景気による個人消費動向の影響に加え、お客様のニーズの変化、多様化に対応すべく企業間の差別化が一層激しくなっており、厳しい競争にさらされています。また、当社グループの店舗は賃貸が基本となるためデベロッパー（賃貸人）の施設構想の変化により出退店の状況が影響を受ける可能性があります。当社グループといたしましては、接客力・セールス力の向上に力を入れ“真に価値あるものの提供”を店舗において実現すること、魅力的な商品・業態を開発し提供することで他社との差別化を図ってまいります。今後の更なる競争激化等が進行した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、レストラン事業をはじめ原材料仕入を伴う各事業においては、計画的仕入や国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、天候不順や産地における干ばつ等の影響による品薄、為替変動による原材料コストの上昇等が生じた場合は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保においては、労働集約型産業であるサービス業では近年、人出不足が著しく、人材の確保のために様々な施策を実施し確保に努めておりますが、2020年開催の東京オリンピックに向けて今後の更なる競争激化が進行した場合、人件費及び採用費の増加だけでなく、確保の困難により事業活動が阻害され、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

1) 資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要、設備資金需要あります。運転資金需要としましては、グループ各社の営業活動に必要な運転資金（材料仕入、製造費、人件費等の営業費用）であります。設備資金需要としましては、レストラン事業における新規出店や既存店舗改装費等やその他各事業における事業の維持

及び伸長に係る設備投資であります。また、当社グループの持続的成長を図るための新たな投資案件やグローバル展開のための資金需要も今後増加する可能性があります。

2) 財務政策

当社グループは現在、運転資金、設備資金については、まず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施しております。長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適時判断して実施していくこととしております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが目標としている経営指標における当連結会計年度の実績値は下表のとおりであります。

経営指標	目標数値	平成31年3月期実績(連結)
売上高経常利益率	5%以上	1.8%
自己資本当期純利益率	8%以上	2.2%
自己資本比率	50%	42.3%
配当性向	30%以上	82.0%

売上高経常利益率は1.8%（前年同期比0.1ポイント改善）、自己資本当期純利益率は2.2%（前年同期比3.4ポイント悪化）、自己資本比率は42.3%（前年同期比3.7ポイント悪化）となりました。また、1株当たり当期純利益が前年同期より21.71円減少したことにより、配当性向は82.0%（前年同期比40.7ポイント改善）となりました。引き続きこれらの指標について改善するよう取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

1. 株式譲渡契約の締結

当社は、平成30年9月27日開催の取締役会において、(株)吉番亭本部の発行済株式の90%を取得して子会社化することを決議し、平成30年9月27日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

2. 合併契約

相手方の名称	国名	契約締結日	合併会社名	契約内容
MYNEWS HOLDINGS BERHAD (旧BISON CONSOLIDATED BERHAD)	マレーシア	平成29年10月5日	MYNEWS KINEYA SDN.BHD.	マレーシアにおけるコンビニエンスストアで販売する中食商品全般を製造、供給するための食品工場を建設して共同で運営するための合併契約

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、レストラン事業においては業績不振店舗の改装及び業態変更を推進し、業務用冷凍食品製造事業においては新工場建設に係る設備投資を行い、機内食事業においては機械装置等に係る設備投資を行った結果、レストラン事業、業務用冷凍食品製造事業及び機内食事業を中心に4,078,395千円設備投資（差入保証金を含んでおります。）を実施いたしました。

事業部門別の設備投資の状況は、レストラン事業におきましては、うどん部門404,385千円、そば部門340,499千円、アジア部門その他117,561千円等を中心とした営業店舗用の設備投資を918,326千円実施いたしました。業務用冷凍食品製造事業においては設備投資等を2,163,989千円実施いたしました。機内食事業においては設備投資等を215,827千円実施致しました。

また、当連結会計年度においてレストラン事業における退店等による設備の除却を45,692千円行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成31年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
うどん部門店舗 (全国146店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (うどん)	営業店舗 用設備	431,030	36,903	143,614	208,553 (1,135.36)	820,102	209
そば部門店舗 (全国150店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (そば)	営業店舗 用設備	457,142	32,777	163,746	-	653,666	243
洋食部門店舗 (全国14店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (洋食)	営業店舗 用設備	27,602	-	7,627	-	35,230	24
和食部門店舗 (全国27店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (和食)	営業店舗 用設備	83,358	7,453	25,657	-	116,469	37
アジア部門その他 店舗 (全国25店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (アジアその他)	営業店舗 用設備	175,100	5,443	47,272	-	227,816	69
本社 (大阪市住之江区)	全社	本社機能	148,786	136	20,681	1,500,997 (4,908.97)	1,670,601	64
東京本部 (東京都港区)	全社	事務業務 等	36,969	-	61	159,646 (284.59)	196,677	14

(2) 国内子会社

(平成31年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
(株)銀座田中屋	本社(東京都中央区)	レストラン事業	営業店舗用設備、本社機能	51,923	654	13,856	-	66,434	31
(株)吉番亭本部	本社(茨城県筑西市)	レストラン事業	営業店舗用設備、本社機能	52,310	473	5,403	3,140 (214.00)	61,327	29
(株)エイエイエスケータリング (注)3,5	本社・工場(大阪府泉南市)	機内食事業	生産設備、本社機能	2,786,157	184,198	81,890	483,873 (3,505.26)	3,536,120	157
(株)アサヒケーターリング (注)5	本社・工場(大阪府泉佐野市)	業務用冷凍食品製造事業	生産設備、本社機能	0	52,280	6,824	417,172 (6,611.61)	476,276	50
大阪木津市場(株)	本社(大阪市浪速区)	不動産賃貸事業・その他	不動産の賃貸施設、本社機能	1,751,851	1,001	15,978	4,157,579 (18,141.30)	5,926,410	25
水間鉄道(株)	本社(大阪府貝塚市)	運輸事業	運輸設備、本社機能	288,142	108,917	3,699	30,499 (82,349.01)	431,258	52
日本食糧卸(株) (注)5	本社(大阪市住之江区)	その他	生産設備、本社機能	124,038	92,220	0	559,969 (4,138.20)	776,227	8

(注)1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記土地の他駐車場等、賃貸中の土地(4,625.97㎡)が、832,486,209千円あります。

3. リース契約による主な賃借設備は、機内食事業の土地であります。また、年間リース料は200,136千円であります。

4. 提出会社の設備については、本社及び東京本部以外の店舗設備はすべて提出会社から連結子会社(株)グルメ杵屋レストランへ賃貸しているものであり、所在地が多岐にわたるため、事業部門別に集約して記載しております。また、提出会社の従業員については、レストラン事業を運営委託している(株)グルメ杵屋レストランを含んで記載しております。

5. (株)エイエイエスケータリングの土地は、提出会社より賃借している土地(3,505.26㎡)483,873千円あります。日本食糧卸(株)の土地のうち、提出会社及び(株)アサヒケーターリングより賃借している土地(3,017.18㎡)が392,000千円あります。(株)アサヒケーターリングの土地のうち、提出会社より賃貸予定の土地(6,611.61㎡)が417,172千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名 (所在地名)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定	完了予定	完成後の 増加能力
提出会社 そば部門店舗	レストラン事業	営業店舗設備	29,600	-	借入金及び自己 資金	令和元年 10月	令和元年 10月	1店舗
連結子会社 (株)吉番亭本部	レストラン事業	営業店舗設備	6,000	-	借入金及び自己 資金	令和元年 5月	令和元年 6月	1店舗

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上予定額は含まれておりません。

(2) 重要な改修

会社名事業所名 (所在地名)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定	完了予定	完成後の 増加能力
提出会社 うどん部門店舗(全 国22店舗)	レストラン事業	営業店舗設備	84,470	-	借入金及び自己 資本	平成31年 4月	令和元年 10月	-
提出会社 そば部門店舗(全国 9店舗)	レストラン事業	営業店舗設備	98,810	-	借入金及び自己 資本	平成31年 4月	令和元年 10月	-
提出会社 アジア部門店舗(全 国4店舗)	レストラン事業	営業店舗設備	81,850	-	借入金及び自己 資本	平成31年 4月	令和元年 10月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 改修に伴う客席数の重要な増減は、見込まれておりません。

(3) 月別出店計画店舗数

年月	平成31 年4月	令和元 年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和2 年1月	2月	3月	合計
店舗数	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	2

(4) 除却等の計画

当社グループにおいて、重要な設備の除却等の計画は予定しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,610,359	22,610,359	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,610,359	22,610,359	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年3月31日	381	22,610,359	249	5,838,236	249	6,766,590

(注)平成9年3月31日の増加は転換社債の転換(自平成8年4月1日至平成9年3月31日)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	18	137	38	5	9,300	9,519	-
所有株式数 (単元)	-	25,608	994	71,602	3,101	50	124,657	226,012	9,159
所有株式数の 割合(%)	-	11.33	0.44	31.68	1.37	0.02	55.16	100.00	-

(注)1.自己株式36,124株は、「個人その他」に361単元及び「単元未満株式の状況」に24株含めて記載しております。

2.上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
株式会社MUKUMOTO	大阪市住吉区清水丘3丁目11-15	5,745	25.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,462	6.48
棕本 充士	大阪市住吉区	1,048	4.64
西脇 あづさ	大阪市住吉区	852	3.78
棕本 裕子	大阪市住吉区	660	2.93
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	422	1.87
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	356	1.58
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	322	1.43
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	278	1.23
西脇 良彦	大阪市住吉区	264	1.17
計	-	11,410	50.55

- (注) 1. 平成31年3月31日現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 当社の大株主でありました株式会社MUKUMOTOは、平成30年9月3日付で新設分割を行い、保有する当社の全株式を分割後新設会社の株式会社MUKUMOTOが承継いたしました。なお、大株主でありました株式会社MUKUMOTOは、分割後商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,565,100	225,651	-
単元未満株式	普通株式 9,159	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	225,651	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数50個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数50個)については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋三丁目4番7号	36,100	-	36,100	0.16
計	-	36,100	-	36,100	0.16

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,944	2,392,620
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	36,124	-	36,124	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当方針については、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、安定配当を重視したうえで業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度末の配当については、1株につき12円、年間で12円の配当といたしたいと存じます。

なお、当社は当面、期末年1回の配当を基本方針としていますが、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会であります。

また内部留保資金は、出店、改装等の設備投資資金または長期借入金等の返済資金に優先的に振り向ける所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
令和元年6月19日 定時株主総会	270	12

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主重視」を経営の基本方針としております。すなわち株主に対し可能な限り経営をオープンにし、株主に直接報告する機会や直接対話する機会をできるだけ多くし、常に株主を意識して経営を行うとともに経営の透明性を高めることとあります。また、当社は、経営理念として「仕事を通じて人生を楽しみ社会に貢献する」、グルメ杵屋グループビジョンとして「ひとりひとりが、世界品質。」を制定しております。この基本方針や理念に基づき企業価値向上のための体制を整備し、株主、顧客、従業員、取引先等のステークホルダーに喜びと感動を提供してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、代表取締役社長 椋本充士が議長を務めております。取締役9名（うち社外取締役3名）で構成されており、定例で月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を招集し、経営上の重要事項は全て付議され、機動的に対処しております。また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

当社は監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役会は、毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、戦略会議等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査室、グループ統制室及び会計監査人と随時情報交換を行い、連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

戦略会議は、取締役9名、監査役3名、執行役員8名、社外アドバイザリーボード委員3名で構成されており、定例で月1回開催し、グループガバナンス体制・経営戦略及びグループ各社の経営課題等について報告・審議等を行い、企業価値向上を図っております。

グループ会議は、社内取締役6名、社外取締役1名、常勤監査役1名、執行役員8名、子会社社長5名で構成されており、定例で月1回開催し、当社の各部門及びグループ各社の月次業績・課題・取り組み事項の報告等を行っています。

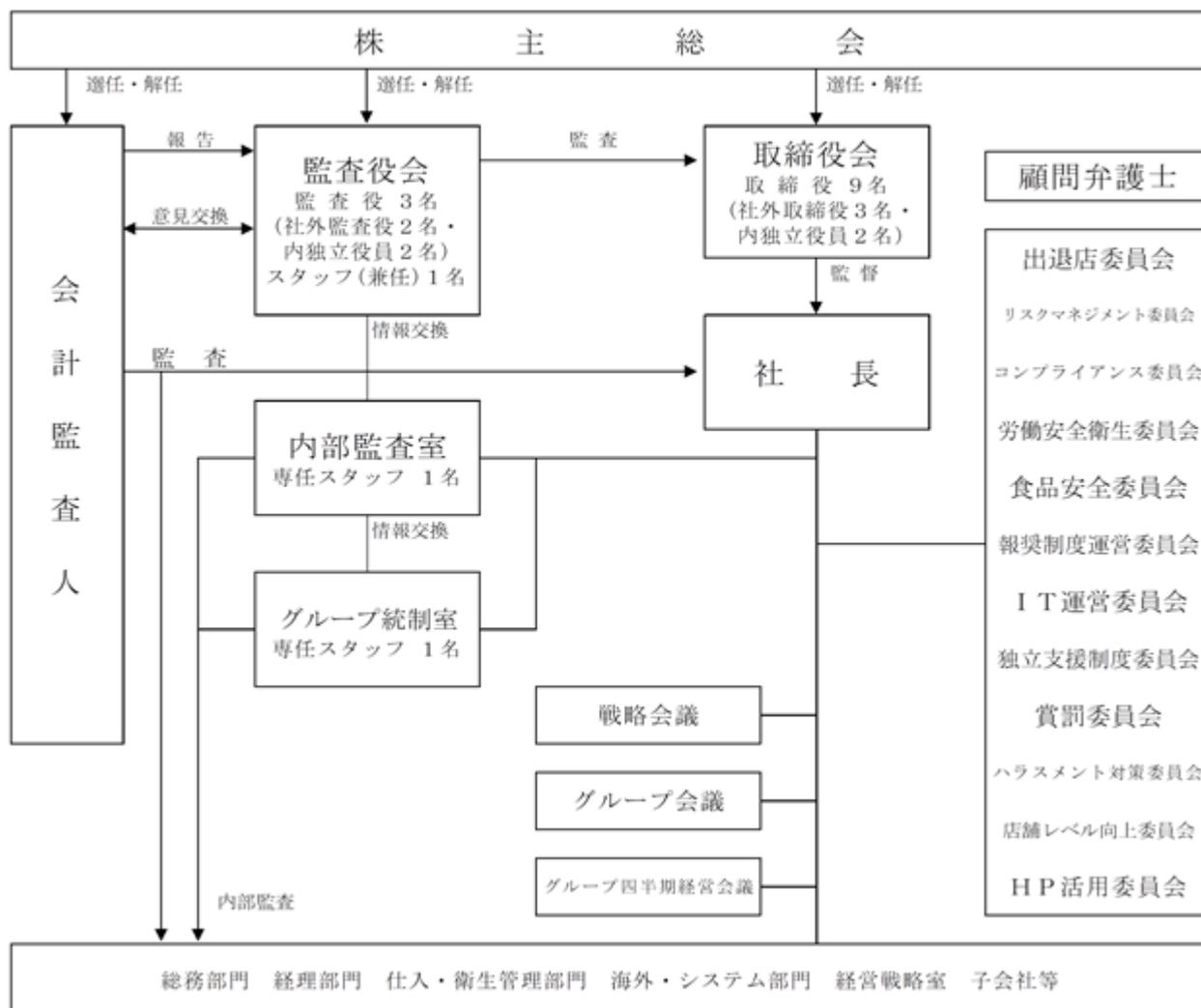
グループ四半期経営会議は、取締役9名、監査役3名、執行役員8名、子会社社長5名で構成されており、定例で四半期に1回開催し、グループ各社の四半期決算報告、グループ各社の経営課題と具体的取り組み事項及びグループ全体または事業会社ごとの課題についての議論等を行っています。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。(は議長を表す。)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	戦略会議	グループ会議	グループ四半 期経営会議
代表取締役社長	棕本 充士					
専務取締役・(株)グ ルメ杵屋レストラ ン代表取締役社長	佐伯 崇司					
取締役	寺岡 成晃					
取締役	西村 毅					
取締役・(株)アサヒ ウェルネスフーズ 代表取締役社長	藤田 良宏					
取締役・(株)エイエ イエスケータリン グ代表取締役社長	長野 彰夫					
社外取締役・社会 福祉法人ジーケー 社会貢献会理事	田中 綾					
独立社外取締役	小島 幸保					
独立社外取締役	澤井 恵					
常勤監査役	村上 剛志					
独立社外監査役	桑 章夫					
独立社外監査役	高木 勇三					
執行役員	東上床 幸治					
執行役員	稲本 和彦					
執行役員	三輪 光男					
執行役員	加藤 誠久					
執行役員	西脇 良彦					
執行役員	山中 真二					
執行役員	井坂 匡伸					
執行役員	恩田 和昌					
社外アドバイザ リーボード委員	3名					
大阪木津市場(株)代 表取締役社長	桑原 浩					
日本食糧卸(株)代表 取締役社長	中森 哲臣					
水間鉄道(株)代表取 締役社長	藤本 昌信					
(株)銀座田中屋代表 取締役社長	小倉 昇					
(株)壱番亭本部代表 取締役社長	杉山 光					

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。なおこのコーポレート・ガバナンスの状況については、提出日現在の状況について記載しております。

<コーポレート・ガバナンス体制についての模式図>



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、当社グループが外食事業、機内食事業等の食に関する幅広い活動を行っていることから、これらの事業活動に精通した社内取締役及び成長戦略やガバナンスに関して多様な価値観を有する社外取締役によって取締役会を構成し、社外取締役のモニタリングに加え執行役員制度の導入により監督機能及び業務執行機能を強化しております。また、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役及び、財務、会計に関する相当程度の知見及び経営に関する経験や知識を有する社外監査役2名（うち独立役員2名）による取締役の職務執行に対する監査を行い、経営の透明性の向上を図っております。

上記のことで、コーポレートガバナンスが有効に機能していると考えております。

その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体の内部統制の整備・運用状態の検証を行うとともに、その内容の正確性を担保するための当社によるチェックの実施や、グループとしてリスクの高い共通項目について、取締役、監査役、執行役員及び子会社社長等が参加する毎月1回開催されるグループ会議また四半期に1回開催される四半期グループ経営会議において、統一的な監査及び報告会を実施しております。

また、適正かつ効率的な事務運営を担保するため、意思決定及び業務執行に係る各種社内規定等を定めることにより、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を明確化し、有効な相互牽制が機能する体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長を責任者とした全社横断的な「リスクマネジメント委員会」を設置し、各部署におけるリスクの具体的な対応策及び予防措置の整備、運営を支援するとともに、その状況を取締役会に報告するものであります。監査役はリスク管理体制の機能状況について監査を行っております。特に店舗及び工場において不測の事態が発生する場合の管理体制として「食品安全委員会」、「労働安全衛生委員会」を設置し、予防措置の整備及び損失の最小限化を図っております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社では「関係会社管理規程」を定め、子会社の株主総会及び取締役会等の記録、事業内容、その他重要な事項について報告を求めています。子会社各社の社長は、原則として当社の四半期グループ経営会議及びグループ会議に出席し、当社取締役に重要事項及び月次業績等の報告を行っております。

また、当社では「グルメ杵屋グループ リスクマネジメント基本方針」を定め、グループ各事業を取りまく様々なリスクの顕在化の未然防止又は最小化を図るために、子会社各社においてリスクの把握及び適切な対策を講じるよう定めております。

さらに、子会社各社の取締役又は監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の業務執行状況及びコンプライアンス体制、リスク管理体制を監督または監査しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役の全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、それぞれ、法令の定める最低限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議の方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性3名 (役員のうち女性の比率25.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	椋本 充士	昭和36年11月30日生	平成2年5月 当社入社 平成9年4月 当社ベンチャー企画部長 平成10年4月 当社ベンチャー事業部第一部長 平成10年6月 元気寿司株式会社取締役 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 株式会社アーシーチャイニーズファクトリー 取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年4月 ともえ商事株式会社 代表取締役社長 平成20年7月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役 平成20年9月 株式会社J B イレブン社外取締役(現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役(現任) 平成22年12月 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 理事長(現任) 平成25年6月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役会長 平成25年6月 大阪木津市場株式会社 取締役 平成26年5月 カッパ・クリエイトホールディングス株式会社 社外取締役 平成27年6月 株式会社神明(現株式会社神明ホールディングス) 社外取締役(現任) 平成29年4月 株式会社銀座田中屋 取締役会長 平成30年5月 GK ASIA SDN.BHD. 取締役会長(現任)	(注3)	1,048

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	佐伯 崇司	昭和31年12月24日生	<p>昭和55年4月 株式会社日本債権信用銀行（現株式会社あおぞら銀行）入行</p> <p>昭和59年7月 大蔵省出向</p> <p>平成7年6月 株式会社日本債券信用銀行人事課長</p> <p>平成11年9月 アーサー・アンダーセン（現KPMG税理士法人）入社</p> <p>平成17年9月 ロイヤルホールディングス株式会社 執行役員</p> <p>平成17年9月 株式会社テンコーポレーション顧問</p> <p>平成18年6月 株式会社テンコーポレーション 代表取締役社長</p> <p>平成21年7月 株式会社コジマ 執行役員</p> <p>平成22年6月 当社取締役</p> <p>平成22年6月 元気寿司株式会社 代表取締役社長</p> <p>平成23年10月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締役会長</p> <p>平成25年4月 元気寿司株式会社 取締役会長</p> <p>平成25年7月 当社専務取締役（現任）・東京支社長委嘱</p> <p>平成26年4月 当社営業統括委嘱</p> <p>平成26年6月 水間鉄道株式会社 取締役</p> <p>平成27年10月 株式会社グルメ杵屋レストラン 代表取締役社長（現任）</p> <p>平成29年4月 株式会社銀座田中屋 取締役（現任）</p> <p>平成29年12月 株式会社アグリ・ヌーブ 社外取締役（現任）</p> <p>平成30年6月 金港青果株式会社 社外取締役（現任）</p> <p>平成30年10月 株式会社壱番亭本部 取締役（現任）</p>	(注3)	-
取締役 海外・システム部門長 兼 海外事業部長 兼 システム開発部長	寺岡 成晃	昭和39年1月6日生	<p>平成4年12月 当社入社</p> <p>平成14年12月 株式会社J B イレブン 社外取締役</p> <p>平成15年4月 株式会社アーシーチャイニーズファクトリー 代表取締役社長</p> <p>平成20年4月 当社うどん西カンパニー社長</p> <p>平成21年4月 当社執行役員 うどん部門長</p> <p>平成22年4月 当社営業推進部門長</p> <p>平成22年6月 当社取締役（現任）</p> <p>平成23年6月 株式会社アサヒケータリング（現株式会社アサヒウェルネスフーズ） 取締役（現任）</p> <p>平成24年4月 当社経営戦略部門長委嘱・システム開発部長委嘱（現任）</p> <p>平成24年6月 日本食糧卸株式会社 取締役（現任）</p> <p>平成25年4月 当社開発部門長委嘱</p> <p>平成27年10月 当社海外・システム部門長委嘱（現任）・海外事業部長委嘱（現任）</p> <p>平成29年6月 大阪木津市場株式会社 取締役（現任）</p> <p>平成30年10月 株式会社壱番亭本部 監査役</p>	(注3)	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西村 毅	昭和36年10月18日生	<p>昭和59年4月 株式会社グルメ入社（昭和61年9月 両国食品株式会社と合併、株式会社グ ルメ杵屋に社名変更）</p> <p>平成9年11月 特別養護老人ホーム（現介護老人福祉 施設）グルメ杵屋社会貢献の家 施設 長</p> <p>平成13年6月 当社取締役 推進・教育部門担当</p> <p>平成15年5月 大阪木津市場株式会社 取締役</p> <p>平成18年4月 当社教育研修部門担当</p> <p>平成20年4月 大阪木津市場株式会社 専務取締役</p> <p>平成20年8月 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 理事長</p> <p>平成22年6月 大阪木津市場株式会社 取締役</p> <p>平成22年6月 当社取締役（現任）</p> <p>平成22年12月 当社総務部門長委嘱 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 副理事長（現任）</p> <p>平成29年6月 水間鉄道株式会社 取締役（現任）</p> <p>平成30年6月 株式会社アサヒケータリング（現株式 会社アサヒウェルネスフーズ） 取締 役（現任）</p>	(注3)	2
取締役	藤田 良宏	昭和36年9月27日生	<p>平成5年1月 当社入社</p> <p>平成13年10月 当社そば事業部西地区第一部長</p> <p>平成14年3月 株式会社スカイフーズ（現株式会社ア サヒウェルネスフーズ）取締役</p> <p>平成17年4月 当社そば西カンパニー社長</p> <p>平成19年6月 当社取締役</p> <p>平成20年4月 当社営業推進部門長委嘱</p> <p>平成21年1月 株式会社アサヒケータリング（現株式 会社アサヒウェルネスフーズ） 代表 取締役社長（現任）</p> <p>平成21年3月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役（現任）</p> <p>平成26年6月 水間鉄道株式会社 取締役</p> <p>平成28年6月 当社取締役（現任）</p>	(注3)	2
取締役	長野 彰夫	昭和31年7月5日生	<p>昭和55年4月 サントリー株式会社 入社</p> <p>平成19年9月 Tipco F&B Co.Ltd. 取締役</p> <p>平成22年4月 サントリー中国株式会社 取締役副社 長</p> <p>平成27年4月 サントリー酒類株式会社 市場開発本 部 副本部長</p> <p>平成30年6月 株式会社エイエイエスケータリング 代表取締役社長（現任）</p> <p>平成30年6月 当社取締役（現任）</p>	(注3)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	田中 綾	昭和46年11月14日生	平成9年4月 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 入職 平成15年4月 同会グルメ杵屋社会貢献の家 施設 事業部長 平成19年4月 同会グルメ杵屋社会貢献の家 施設 長(現任) 平成19年4月 同会 理事(現任) 平成29年4月 大阪大学医学部 臨地教授(現任) 令和元年6月 当社取締役(現任)	(注3)	-
取締役	小島 幸保	昭和47年7月7日生	平成12年4月 弁護士登録 平成18年4月 小島法律事務所開所 所長弁護士 (現任) 平成18年4月 大阪府児童虐待等危機介入援助チー ム委員委嘱(現任) 平成23年4月 吉備国際大学大学院(通信制)知的 財産学研究科准教授 平成25年3月 奈良市入札監視委員会委員委嘱(現 任) 平成25年5月 奈良市政治倫理審査会委員委嘱(現 任) 平成29年5月 株式会社幸和製作所 社外監査役 (現任) 平成30年4月 関西学院大学大学院司法研究科(法 科大学院)准教授(現任) 平成30年6月 奈良市教職員分限懲戒審査委員会委 員委嘱(現任) 令和元年6月 当社取締役(現任)	(注3)	-
取締役	澤井 恵	昭和56年5月7日生	平成16年9月 アクセンチュア株式会社入社 平成22年9月 同社公共サービス・医療健康本部マ ネージャー 平成28年12月 同社公共サービス・医療健康本部シ ニアマネージャー 令和元年6月 当社取締役(現任)	(注3)	-
監査役	村上 剛志	昭和28年8月20日生	昭和53年3月 塩崎繊維株式会社入社 平成9年2月 株式会社イデアル設立 同社代表取 締役 平成20年7月 当社入社 平成22年4月 当社人材開発部長 令和元年6月 当社監査役(現任)	(注5)	-
監査役	桑 章夫	昭和46年8月20日生	平成7年4月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監 査法人)入所 平成19年11月 桜橋監査法人設立 代表社員 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成21年9月 株式会社ユニバーサル園芸社 社外監 査役(現任) 平成23年4月 桑章夫公認会計士事務所 代表(現 任) 平成23年6月 株式会社ジーテクト 社外監査役 平成23年12月 株式会社アドバンスクリエイト 社外 監査役(現任)	(注4)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	高木 勇三	昭和26年4月8日生	昭和63年6月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成18年10月 高木公認会計士事務所開設 平成18年12月 監査法人五大 会長(現任) 平成19年6月 元気寿司株式会社 社外監査役 平成19年6月 株式会社ソフトフロント 社外監査役 平成22年4月 一般社団法人XBRL Japan 会長 平成23年5月 富士エレクトロニクス株式会社 社外監査役 平成23年6月 当社監査役(現任) 平成26年5月 カップ・クリエイトホールディングス株式会社 監査役 平成27年6月 株式会社神明(現株式会社神明ホールディングス) 社外監査役(現任) 平成27年6月 元気寿司株式会社 監査役(現任) 平成27年6月 株式会社横浜銀行 社外取締役(現任) 平成28年4月 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 社外取締役	(注5)	-
合計					1,053

- (注) 1. 取締役 田中 綾、小島 幸保、澤井 恵は社外取締役であります。
 2. 監査役 桑 章夫、高木 勇三は社外監査役であります。
 3. 令和元年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成29年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 令和元年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
井坂 匡伸	昭和45年3月12日生	平成5年4月 タカスタンダード株式会社入社 平成12年9月 久保税理士事務所入所 平成15年5月 株式会社クインランド入社 平成20年2月 株式会社ジャパンバイクオークション入社 平成21年3月 同社 取締役 平成30年4月 当社入社 平成30年7月 当社執行役員グループ統制室長(現任)	(注)	-
稲田 正毅	昭和48年12月27日生	平成12年4月 大阪弁護士会登録 平成18年1月 共栄法律事務所 パートナー(現任) 平成23年6月 オカダアイオン株式会社 社外監査役(現任) 平成30年4月 関西学院大学大学院司法研究科 教授(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、令和2年3月期に係る定時株主総会開始時までであります。

7. 井坂 匡伸は常勤監査役 村上 剛志の補欠監査役であり、稲田 正毅は社外監査役 桑 章夫、高木 勇三の補欠監査役であります。

社外役員の状況

当報告書提出時点における当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

当社では、企業価値の最大化を図るうえで、独立社外取締役は多様なステークホルダーや顧客の視点から成長戦略やガバナンスに関して積極的に問題提起を行うことができる人材であり、全員（2名）が日本人の女性であります。また、独立社外監査役2名は、財務・会計に関する相当程度の知見及び企業経営に関する経験や知識を有しております。

社外取締役3名及び社外監査役2名と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役田中 綾は、高齢者施設での施設長及び相談員としての勤務を通じ、高齢者福祉に関する豊富な経験と知識を有しております。

社外取締役小島 幸保は他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役小島 幸保は、長年の弁護士として、また、地方公共団体における福祉やコンプライアンス支援活動を通じ、企業法務及びコーポレートガバナンスについて十分な知識を有しております。

社外取締役澤井 恵は、組織全体の業務効率化及びITを活用した改革に関する経験に加え、外国企業の日本進出に係るコンサルティング等を通じた事業展開のポートフォリオ構築の知見を有しております。

社外監査役桑 章夫は他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役高木 勇三は元気寿司(株)の監査役を兼任しておりますが、元気寿司(株)と当社との間に業務提携関係があります。また、社外監査役高木 勇三は元気寿司(株)以外の他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役2名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社及び当社グループの内部監査及び内部統制監査は内部監査室とグループ統制室で行っており、グループ各社の業務活動に関して、取締役及び従業員の業務執行の有効性及び適正性並びにコンプライアンスの順守状況等について監査を行い、その結果を定期的に取締役会に報告するとともに、必要に応じて社外取締役と意見交換を行っております。また、内部監査室及びグループ統制室は監査役と相互の連携を図るため、定期的な情報交換を行うとともに必要に応じて社外監査役とも意見交換を行っております。また、社外役員の専従スタッフとして、兼任で1名の担当者を置いております。

監査役は会計監査人から監査の方法と結果について報告を受けるとともに、定期的に意見交換を行い、相互連携を図っております。また、内部監査室及びグループ統制室は会計監査人と、定期的に情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は3名（社外監査役2名・うち独立役員2名）で構成されており、原則として月1回開催されております。また常勤監査役は取締役会、グループ会議及び四半期グループ経営会議に出席しております。社外監査役は取締役会及び四半期グループ経営会議に出席しております。社外監査役と当社の間取引関係等の利害関係はありません。また、社外監査役2名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しており、いずれも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

内部監査の状況

内部監査は、内部監査室（業務監査担当、専任スタッフ1名）及びグループ統制室（内部統制監査担当、専任スタッフ1名）で行っており、子会社を含む全ての事業所を対象として、QSC（品質、接客、クレンリネス）、店舗管理（安全、防災、衛生、金銭管理、人事管理）、業務（内部統制システム）等に関する定められたチェック項目に従って監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。

また、改善を確認するための再監査の実施や、今後の従業員教育に反映するための人材開発部とのタイアップ、衛生管理部が独自に実施する店舗衛生チェックとの連携等全体のレベルアップを目指しております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、「第4提出会社の状況 4コーポレートガバナンスの状況等(2) 役員の状況 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

桜橋監査法人

b. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 川崎 健一
指定社員 業務執行社員 北岡 慎太郎

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他1名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人が監査法人としての独立性及び品質管理体制、並びに監査チームとしての専門性及び監査手続の適切性を具備しており、監査範囲及び監査スケジュール等具体的な監査計画並びに監査費用が合理的かつ妥当であること等を確認し選定しております。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役が、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務遂行状況等、あるいは当社及び当社グループの被監査体制等を勘案し、会計監査人の変更が適当と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定することとし、当該決定に基づき取締役会は当該議案を株主総会に提出することとします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、桜橋監査法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査役会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	1	28	1
連結子会社	5	-	-	-
計	28	1	28	1

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度及び当連結会計年度においては企業買収等に関するアドバイザリー業務等があります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(aを除く)

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は現状策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積り提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬に同意した理由

会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったことによるものであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の指名及び役員の報酬に関する重要事項の決定に際し、透明性と客観性を高めることを目的に取締役会の諮問機関として、独立社外役員が過半数で構成される「指名・報酬委員会」を設置しております。当社の常勤取締役の報酬は、役員規程において社長・副社長・専務等の役位ごとに定められております。非常勤及び社外取締役については、外部の客観的データ等を勘案し個々の報酬額を定めております。手続きとしては、「指名・報酬委員会」において審議し、取締役会で決議しております。

取締役の報酬限度額は昭和61年9月1日開催の第21期臨時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は平成27年6月24日開催の第49期株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63	62	-	1	9
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	-	-	1
社外役員	14	14	-	-	4

(注) 上記報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

指名・報酬委員会の役割・活動内容

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役及び執行役員の報酬等の内容及びその決定に関する方針について審議を実施しております。

当事業年度の指名・報酬委員会は2回開催し、以下の内容について審議いたしました。

- ・役員報酬マーケットデータについて(市場報酬、同業種報酬比較)
- ・2019年度の役員報酬の水準について
- ・役員賞与及び業績連動報酬の方針について
- ・株式報酬の採択の可否について

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、当社グループの中長期的な企業価値向上に質すると判断する場合に株式を保有するものを純投資目的以外の目的である投資株式と位置付けております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)は提出会社である当社であり、保有状況については、以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
純投資目的以外の目的である投資株式については、取締役会において、中長期的な観点から個別にそのリターンとリスク等を踏まえた合理性を適時検証しており、その議決権行使に関しては、投資先企業の中長期的企業価値向上の観点から、経理部門担当取締役又は担当執行役員が議案ごとの賛否を適切に判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	8	563,570
非上場株式以外の株式	6	555,149

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)JBイレブン	543,200	543,200	(保有目的) 資本業務提携 (定量的な保有効果) (注)	有
	440,535	490,509		
アサヒグループホールディングス(株)	22,000	22,000	(保有目的) 事業上の関係強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	108,460	124,674		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,680	3,680	(保有目的) 事業上の関係強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	2,024	2,564		
イオンモール(株)	1,320	1,320	(保有目的) 事業上の関係強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	2,402	2,943		
(株)紀陽銀行	860	860	(保有目的) 事業上の関係強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	1,326	1,451		
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,340	2,340	(保有目的) 事業上の関係強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	400	447		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であります。保有の合理性を検証した方法について、当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、平成31年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

□ . 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	57,707	4	66,634

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	647	-	27,503

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、桜橋監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,945,213	6,047,149
預け金	910,917	846,875
売掛金	1,355,082	1,503,298
商品及び製品	349,974	455,302
原材料及び貯蔵品	242,796	281,991
短期貸付金	3,567	728
その他	529,753	373,207
貸倒引当金	2,465	2,657
流動資産合計	10,334,839	9,505,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,380,539	25,656,032
減価償却累計額	18,884,963	19,241,618
建物及び構築物(純額)	2 6,495,576	2 6,414,413
機械装置及び運搬具	2,607,559	2,363,105
減価償却累計額	2,186,458	1,840,643
機械装置及び運搬具(純額)	421,101	522,461
工具、器具及び備品	1,719,867	1,884,031
減価償却累計額	1,299,530	1,347,478
工具、器具及び備品(純額)	420,337	536,553
土地	2 7,403,732	2 8,353,917
建設仮勘定	55,709	2,017,049
有形固定資産合計	14,796,456	17,844,397
無形固定資産		
のれん	153,869	244,072
その他	45,273	57,521
無形固定資産合計	199,143	301,594
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274,963	1 1,917,136
長期貸付金	70,568	61,554
差入保証金	5,967,809	5,699,637
繰延税金資産	616	69,401
その他	120,488	100,533
貸倒引当金	18,652	18,706
投資その他の資産合計	7,415,793	7,829,555
固定資産合計	22,411,393	25,975,547
資産合計	32,746,233	35,481,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,299,619	1,146,339
短期借入金	2 260,000	2 330,000
1年内償還予定の社債	2 430,000	2 430,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,411,828	2 2,426,136
リース債務	31,580	31,839
未払金	290,362	460,515
未払費用	1,763,700	1,831,764
未払法人税等	173,166	135,516
未払消費税等	220,712	134,236
賞与引当金	130,773	134,442
資産除去債務	18,476	26,503
その他	228,822	249,096
流動負債合計	7,259,043	7,336,390
固定負債		
社債	2 1,160,000	2 730,000
長期借入金	2 5,457,507	2 8,079,232
リース債務	69,704	37,864
長期末払金	56,342	128,725
繰延税金負債	1,429,266	1,393,223
資産除去債務	1,107,436	1,130,038
転貸損失引当金	15,750	12,750
退職給付に係る負債	131,715	132,907
その他	578,466	799,913
固定負債合計	10,006,188	12,444,657
負債合計	17,265,232	19,781,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,838,733	6,837,695
利益剰余金	2,037,662	2,029,624
自己株式	32,968	35,361
株主資本合計	14,681,663	14,670,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412,071	356,133
為替換算調整勘定	-	23,689
退職給付に係る調整累計額	15,484	5,676
その他の包括利益累計額合計	396,586	326,767
非支配株主持分	402,750	703,430
純資産合計	15,481,000	15,700,394
負債純資産合計	32,746,233	35,481,442

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	40,472,198	41,047,036
売上原価	24,998,646	25,206,028
売上総利益	15,473,552	15,841,007
販売費及び一般管理費	¹ 14,917,126	¹ 15,113,432
営業利益	556,425	727,575
営業外収益		
受取利息	4,792	4,086
受取配当金	18,848	18,756
投資有価証券売却益	72,910	-
拡販協力金収入	30,628	32,196
賃貸料収入	101,481	74,461
その他	52,947	59,081
営業外収益合計	281,609	188,582
営業外費用		
支払利息	73,255	70,804
借入手数料	800	34,015
社債発行費	2,250	-
賃貸費用	51,464	45,894
その他	29,278	19,124
営業外費用合計	157,049	169,837
経常利益	680,985	746,320
特別利益		
固定資産売却益	² 606,742	² 1,424
国庫補助金等	34,830	40,497
その他	5,000	5,699
特別利益合計	646,572	47,621
特別損失		
固定資産除却損	³ 40,783	³ 85,406
固定資産売却損	⁴ 658	⁴ 1,749
減損損失	⁵ 225,648	⁵ 158,406
投資有価証券売却損	-	4,122
その他	40,385	24,098
特別損失合計	307,475	273,782
税金等調整前当期純利益	1,020,082	520,159
法人税、住民税及び事業税	195,849	218,670
法人税等調整額	20,706	63,444
法人税等合計	175,143	155,226
当期純利益	844,939	364,933
非支配株主に帰属する当期純利益	24,076	34,328
親会社株主に帰属する当期純利益	820,862	330,604

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	844,939	364,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,143	55,937
為替換算調整勘定	-	35,893
退職給付に係る調整額	9,106	10,911
その他の包括利益合計	104,250	80,919
包括利益	949,189	284,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	924,322	260,996
非支配株主に係る包括利益	24,867	23,017

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,774,226	1,532,974	24,313	14,121,124
当期変動額					
剰余金の配当			316,174		316,174
親会社株主に帰属する当期純利益			820,862		820,862
自己株式の取得				8,655	8,655
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		64,506			64,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	64,506	504,688	8,655	560,539
当期末残高	5,838,236	6,838,733	2,037,662	32,968	14,681,663

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	316,927	23,800	293,126	269,689	14,683,939
当期変動額					
剰余金の配当					316,174
親会社株主に帰属する当期純利益					820,862
自己株式の取得					8,655
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					64,506
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,143	8,315	103,459	133,061	236,521
当期変動額合計	95,143	8,315	103,459	133,061	797,060
当期末残高	412,071	15,484	396,586	402,750	15,481,000

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,838,236	6,838,733	2,037,662	32,968	14,681,663
当期変動額					
剰余金の配当			338,642		338,642
親会社株主に帰属する当期純利益			330,604		330,604
自己株式の取得				2,392	2,392
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,037			1,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,037	8,037	2,392	11,467
当期末残高	5,838,236	6,837,695	2,029,624	35,361	14,670,196

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	412,071	-	15,484	396,586	402,750	15,481,000
当期変動額						
剰余金の配当						338,642
親会社株主に帰属する当期純利益						330,604
自己株式の取得						2,392
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,937	23,689	9,808	69,818	300,679	230,861
当期変動額合計	55,937	23,689	9,808	69,818	300,679	219,393
当期末残高	356,133	23,689	5,676	326,767	703,430	15,700,394

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,020,082	520,159
減価償却費	849,553	924,595
減損損失	225,648	158,406
のれん償却額	17,096	26,851
長期前払費用償却額	32,533	26,603
転貸損失引当金の増減額 (は減少)	3,000	3,000
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,615	585
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,406	246
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	7,028	22,721
受取利息及び受取配当金	23,640	22,843
支払利息	73,255	70,804
国庫補助金等	34,830	38,580
投資有価証券売却損益 (は益)	72,910	4,122
固定資産除却損	40,783	85,406
固定資産売却損益 (は益)	606,084	324
売上債権の増減額 (は増加)	116,377	59,890
たな卸資産の増減額 (は増加)	49,643	130,940
仕入債務の増減額 (は減少)	112,366	183,704
未払消費税等の増減額 (は減少)	360,094	127,556
その他	38,700	404,594
小計	1,782,408	1,633,462
利息及び配当金の受取額	23,639	22,844
利息の支払額	70,855	70,507
法人税等の支払額	308,166	233,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,427,025	1,352,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	24,939	34,830
有形固定資産の取得による支出	883,244	3,951,569
無形固定資産の取得による支出	6,139	29,517
長期前払費用の取得による支出	26,711	9,975
店舗撤去に伴う支出	69,989	113,732
有形固定資産の売却による収入	965,316	7,805
投資有価証券の取得による支出	-	717,271
投資有価証券の売却による収入	89,730	30,634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 190,286	2 363,998
出資金の取得による支出	-	10
貸付けによる支出	9,555	95,655
貸付金の回収による収入	22,282	107,508
差入保証金の差入による支出	173,571	98,031
差入保証金の回収による収入	199,192	396,415
保険積立金の解約による収入	-	424,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,037	4,377,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	790,000	970,000
短期借入金の返済による支出	730,000	900,000
長期借入れによる収入	2,160,000	5,367,190
長期借入金の返済による支出	2,828,282	2,731,156
社債の発行による収入	297,749	-
社債の償還による支出	370,000	430,000
セール・アンド・リースバックによる収入	47,997	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26,371	31,580
非支配株主からの払込みによる収入	-	261,145
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	203,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,700
配当金の支払額	315,772	338,110
自己株式の取得による支出	8,655	2,392
その他	1,574	2,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	781,909	2,160,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	32,833
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	587,078	898,063
現金及び現金同等物の期首残高	6,358,134	6,945,213
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,945,213	1 6,047,149

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

(株)グルメ杵屋レストラン

(株)銀座田中屋

(株)エイエイエスケータリング

(株)アサヒケータリング

大阪木津市場(株)

水間鉄道(株)

日本食糧卸(株)

(株)吉番亭本部

(株)ケンショーエンタープライズ

(株)トータルフードコーポレーション

GK ASIA SDN.BHD.

当連結会計年度から(株)吉番亭本部、(株)ケンショーエンタープライズ及び(株)トータルフードコーポレーションを連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度において(株)吉番亭本部の発行済株式の90%を取得して子会社化したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(MYNEWS KINEYA SDN.BHD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 5～22年

工具、器具及び備品 5～15年

なお、一部の連結子会社は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

- 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 転貸損失引当金
店舗転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を転貸損失引当金として計上しております。
 - ハ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいては、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
連結子会社水間鉄道(株)、(株)銀座田中屋及び(株)吉番亭本部においては、退職給付債務の算定にあたり、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社水間鉄道(株)ではすでに退職一時金制度を廃止しており、平成18年3月以降は繰入を実施しておりません。
 - 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金の金利
 - ハ ヘッジ方針
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、6～10年間の均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」616千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示し、「流動資産」の「繰延税金資産」87,175千円を「固定負債」の「繰延税金負債」に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用について見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額43,850千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は28,194千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	- 千円	332,795千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	1,926,044千円	1,824,803千円
土地	5,742,529	6,159,702
計	7,668,574	7,984,506

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	60,000千円	130,000千円
1年内償還予定の社債	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,208,746	1,374,508
社債	750,000	500,000
長期借入金	2,982,614	5,417,440
計	5,251,360	7,671,949

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会	479,400千円	455,280千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
給料手当	6,369,090千円	6,363,266千円
賞与手当	7,532	28,296
賞与引当金繰入額	82,355	87,162
退職給付費用	73,541	30,785
消耗品費	290,622	299,464
賃借料	3,793,394	3,750,178
水道光熱費	426,700	424,336
減価償却費	548,286	624,387

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
土地	606,742千円	300千円
建物及び構築物	-	133
機械装置及び運搬具	-	990
計	606,742	1,424

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
建物及び構築物	11,624千円	22,574千円
機械装置及び運搬具	300	25,109
工具、器具及び備品	9,737	9,155
長期前払費用	422	-
除却に伴う撤去費用等	18,698	28,566
計	40,783	85,406

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
土地	658千円	-千円
機械装置及び運搬具	-	1,749
計	658	1,749

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。結果、これらの当該減少額を減損損失(225,648千円)として特別損失に計上致しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	225,648

減損損失の内訳は、建物及び構築物166,023千円、機械装置及び運搬具8,126千円、工具、器具及び備品43,401千円及び長期前払費用8,096千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。結果、これらの当該減少額を減損損失（158,406千円）として特別損失に計上致しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
レストラン等（日本国内全域）	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	158,406

減損損失の内訳は、建物及び構築物79,251千円、機械装置及び運搬具6,413千円、工具、器具及び備品70,500千円及び長期前払費用2,240千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。その他の固定資産は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	222,580千円	80,466千円
組替調整額	72,910	4,122
税効果調整前	149,670	76,343
税効果額	54,526	20,405
その他有価証券評価差額金	95,143	55,937
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	35,893
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	35,893
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	-	35,893
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	829
組替調整額	9,106	10,081
税効果調整前	9,106	10,911
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	9,106	10,911
その他の包括利益合計	104,250	80,919

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	-	-	22,610,359	
合計	22,610,359	-	-	22,610,359	
自己株式					
普通株式(注)	26,471	7,709	-	34,180	
合計	26,471	7,709	-	34,180	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,709株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	316,174	14	平成29年3月31日	平成29年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	338,642	利益剰余金	15	平成30年3月31日	平成30年6月21日

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	-	-	22,610,359	
合計	22,610,359	-	-	22,610,359	
自己株式					
普通株式(注)	34,180	1,944	-	36,124	
合計	34,180	1,944	-	36,124	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,944株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	338,642	15	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月19日 定時株主総会	普通株式	270,890	利益剰余金	12	平成31年3月31日	令和元年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と期末連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
現金及び預金勘定	6,945,213千円	6,047,149千円
現金及び現金同等物	6,945,213千円	6,047,149千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日)

株式の取得により新たに㈱銀座田中屋を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	64,639千円
固定資産	99,880
のれん	170,966
流動負債	77,852
固定負債	57,633
㈱銀座田中屋株式の取得価額	200,000
㈱銀座田中屋現金及び現金同等物	9,713
差引：㈱銀座田中屋取得のための支出	190,286

当連結会計年度(自平成30年 4月 1日 至平成31年 3月31日)

株式の取得により新たに㈱壱番亭本部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	199,362千円
固定資産	565,954
のれん	117,054
流動負債	186,443
固定負債	215,683
非支配株主持分	20,244
㈱壱番亭本部株式の取得価額	460,000
㈱壱番亭本部現金及び現金同等物	96,002
差引：㈱壱番亭本部取得のための支出	363,998

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機内食事業における設備等及び全社費用となる当社の東京本部における設備等(建物附属設備、機械装置及び工具、器具備品)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機内食事業における設備(車両運搬具)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	227,909	227,909
1年超	569,772	341,863
合計	797,682	569,772

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である預け金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金である建設協力金は、差入先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に差入先の財務状況等の信用調査を行うことにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金、社債及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としており、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用することがあります。なお、前連結会計年度におけるヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,945,213	6,945,213	-
(2) 預け金	910,917	910,917	-
(3) 売掛金	1,355,082	1,355,082	-
(4) 投資有価証券	689,363	689,363	-
(5) 差入保証金	5,712,379	5,676,060	36,318
(6) 買掛金	1,299,619	1,299,619	-
(7) 短期借入金	260,000	260,000	-
(8) 未払金	290,362	290,362	-
(9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	7,869,335	7,914,581	45,246
(10) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)	101,284	100,570	714
(11) 社債(1年内償還予定の社債含む)	1,590,000	1,582,703	7,296
(12) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,047,149	6,047,149	-
(2) 預け金	846,875	846,875	-
(3) 売掛金	1,503,298	1,503,298	-
(4) 投資有価証券	613,020	613,020	-
(5) 差入保証金	5,461,081	5,483,539	22,458
(6) 買掛金	1,146,339	1,146,339	-
(7) 短期借入金	330,000	330,000	-
(8) 未払金	460,515	460,515	-
(9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	10,505,369	10,557,463	52,094
(10) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)	69,704	69,222	481
(11) 社債(1年内償還予定の社債含む)	1,160,000	1,154,016	5,983

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金

レストラン店舗の差入保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値等により算定しております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)、(10) リース債務(1年内返済予定のリース債務含む)、(11) 社債(1年内償還予定の社債含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。前連結会計年度における変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(12)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(12) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式(4) 投資有価証券	585,600	1,304,116
敷金等(5) 差入保証金	255,430	238,555

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券、(5) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,945,213	-	-	-
預け金	910,917	-	-	-
売掛金	1,355,082	-	-	-

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,047,149	-	-	-
預け金	846,875	-	-	-
売掛金	1,503,298	-	-	-

4. 借入金、社債及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	260,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,411,828	1,704,925	1,345,320	853,820	595,404	958,038
社債	430,000	430,000	430,000	240,000	60,000	-
リース債務	31,580	31,839	23,465	9,599	4,799	-
合計	3,133,408	2,166,764	1,798,785	1,103,419	660,203	958,038

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	330,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,426,136	2,090,179	1,625,028	1,366,612	642,328	2,355,084
社債	430,000	430,000	240,000	60,000	-	-
リース債務	31,839	23,465	9,599	4,799	-	-
合計	3,217,976	2,543,644	1,874,627	1,431,412	642,328	2,355,084

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	689,226	116,491	572,735
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	689,226	116,491	572,735
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	136	534	398
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	136	534	398
合計		689,363	117,026	572,337

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 585,600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	612,856	116,491	496,365
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	612,856	116,491	496,365
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	163	534	371
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	163	534	371
合計		613,020	117,026	495,993

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,304,116千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	89,730	72,910	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	89,730	72,910	-

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	30,634	-	4,122
合計	30,634	-	4,122

5. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,170	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度又は確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給付と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社が加入していた外食産業ジェフ厚生年金基金は平成31年1月1日付で厚生労働大臣より認可を受け解散したため、新たな後継制度として設立した企業型年金制度(外食産業ジェフ企業年金基金)へ同日付で移行しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度220,740千円、当連結会計年度73,171千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
年金資産の額	201,795,101千円	222,748,520千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	211,320,856	226,959,508
差引額	9,525,754	4,210,987

(2) 制度全体に占める当社の加入者数割合

前連結会計年度 2.35% (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当連結会計年度 2.35% (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度2,168,247千円、当連結会計年度2,129,831千円)及び当年度不足金(前連結会計年度9,489,073千円、当連結会計年度4,408,464千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却(前連結会計年度の償却残余期間18年、当連結会計年度の償却残余期間17年)であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度4,330千円、当連

結会計年度3,204千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	147,849千円	131,715千円
新規連結子会社の取得に伴う増加額	-	34,825
勤務費用	6,135	7,780
利息費用	473	456
数理計算上の差異の発生額	-	829
退職給付の支払額	22,742	27,110
その他	-	13,930
退職給付債務の期末残高	131,715	132,907

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	131,715千円	132,907千円
年金資産	-	-
	131,715	132,907
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,715	132,907
退職給付に係る負債	131,715	132,907
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,715	132,907

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	6,135千円	7,780千円
利息費用	473	456
数理計算上の差異の費用処理額	9,106	10,081
確定給付制度に係る退職給付費用	15,714	18,319

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
数理計算上の差異	9,106千円	10,911千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
未認識数理計算上の差異	16,602千円	6,180千円

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%

4. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度24,656千円、当連結会計年度26,026千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,422,563千円	1,514,114千円
未払事業税	16,574	25,710
賞与引当金等	7,569	56,438
減損損失	1,129,940	1,015,565
貸倒引当金	6,682	6,767
投資有価証券評価損	32,937	32,937
退職給付に係る負債	44,334	45,461
資産除去債務	353,667	363,160
転貸損失引当金	4,816	3,898
その他	4,653	85,268
繰延税金資産小計	4,023,739	3,149,323
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	1,401,689
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	1,387,690
評価性引当額小計(注)1	3,743,071	2,789,379
繰延税金資産合計	280,668	359,943
繰延税金負債		
土地	1,414,625	1,414,625
固定資産圧縮積立金	102,399	94,882
資産除去債務	29,481	34,065
その他有価証券評価差額金	162,812	140,193
繰延税金負債合計	1,709,319	1,683,766
繰延税金負債の純額	1,428,650	1,323,822

(注)1. 評価性引当額が前連結会計年度より953,691千円減少しております。この減少の主な要因は、繰越欠損金の期限切れに伴い評価性引当額が減少したことによるものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金()	474,083	125,226	229,174	194,807	80,910	409,911	1,514,112
評価性引当額	364,896	125,226	229,174	194,807	80,910	406,675	1,401,689
繰延税金資産	109,187	-	-	-	-	3,236	112,423

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	との差異が法定実効税率の
住民税均等割	3.7	100分の5以下であるため
評価性引当額の増減	48.1	注記を省略しております。
連結調整による影響	16.3	
繰越欠損金期限切れ	10.2	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株) 壱番亭本部
事業の内容 飲食店経営

(2) 企業結合を行った主な理由

(株) 壱番亭本部は、昭和57年から事業を展開している業歴ある飲食店FC経営会社であり、茨城県を中心に、「壱番亭」・「炎座」等の4ブランド、28店舗(直営店含む)を展開しております。当社グループの展開する店舗網にはない、ラーメン・焼肉業態を有し、新たな顧客層の開拓につながることから子会社化を行うことを決定いたしました。今後は、(株) 壱番亭本部のブランド・ノウハウを活かし、弊社グループとのシナジーの発揮に努めていく方針です。

(3) 企業結合日

平成30年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年10月1日から平成31年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	460,000千円
取得原価		460,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 59,560千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

117,054千円

(2) 発生原因

主としてレストラン事業における新規顧客の獲得による売上の増大及び当社グループとのシナジー効果によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	199,362千円
固定資産	565,954
資産合計	765,316
流動負債	186,443
固定負債	215,683
負債合計	402,127

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社が㈱グルメ杵屋レストランに業務委託している営業店舗施設、㈱銀座田中屋及び㈱吉番亭本部の営業店舗施設の定期借家権契約等に伴う原状回復義務等、㈱エイエイエスケータリングの製造施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社、㈱銀座田中屋及び㈱吉番亭本部では使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標等を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

㈱エイエイエスケータリングでは使用見込期間を取得から35年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
期首残高	1,139,119千円	1,125,913千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,379	15,181
時の経過による調整額	7,400	7,464
見積り変更による増加額	-	43,850
資産除去債務の履行による減少額	36,328	43,469
連結子会社の取得による増加額	6,342	7,601
期末残高	1,125,913	1,156,541

4. 不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に43,850千円加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む。)等を有しております。

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
賃貸収益	695,274千円	669,900千円
賃貸費用	348,091	369,067
差額	347,182	300,832
売却損益	606,742	-

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,334,689千円	6,916,294千円
期中増減額	418,394	409,189
期末残高	6,916,294	7,325,484
期末時価	8,482,477	8,805,104

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は当社及び㈱アサヒケータリングが共同所有していた土地の売却(322,946千円)等であります。当連結会計年度の主な増加額は当社の不動産取得等(503,330千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理目的により、製品及びサービスに基づいて複数の事業単位に組織化されており、「レストラン事業」「機内食事業」「業務用冷凍食品製造事業」「不動産賃貸事業」及び「運輸事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食等を中心としたレストラン事業の運営
機内食事業	機内食の調製・搭載
業務用冷凍食品製造事業	業務用冷凍食品の製造・加工・販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業(バス)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	28,353,028	4,968,639	2,879,787	657,898	450,370	37,309,724	3,162,474	40,472,198	-	40,472,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	21,870	373,320	-	58,748	453,939	967,009	1,420,949	1,420,949	-
計	28,353,028	4,990,510	3,253,108	657,898	509,118	37,763,663	4,129,484	41,893,148	1,420,949	40,472,198
セグメント利益又は 損失()	809,930	67,187	29,695	315,760	26,741	1,195,832	19,516	1,215,348	658,923	556,425
セグメント資産	14,806,018	4,565,503	1,467,532	5,946,019	527,633	27,312,707	1,205,988	28,518,695	4,227,537	32,746,233
その他の項目										
減価償却費	363,378	263,391	14,068	97,664	46,306	784,808	39,765	824,573	24,979	849,553
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	637,758	26,807	55,813	3,194	58,708	782,283	1,106	783,389	63,044	846,434

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,227,537千円は、全社資産6,716,554千円及びセグメント間の債権の相殺消去等2,489,017千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	28,293,834	5,381,594	3,167,249	652,997	462,643	37,958,318	3,088,717	41,047,036	-	41,047,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	24,393	103,971	-	58,979	187,344	986,429	1,173,773	1,173,773	-
計	28,293,834	5,405,987	3,271,220	652,997	521,622	38,145,662	4,075,146	42,220,809	1,173,773	41,047,036
セグメント利益又は 損失()	770,597	144,978	96,860	285,061	1,785	1,295,713	14,268	1,309,981	582,406	727,575
セグメント資産	14,252,216	4,763,459	3,350,778	5,993,409	525,863	28,885,727	2,037,307	30,923,034	4,558,407	35,481,442
その他の項目										
減価償却費	437,276	259,625	14,089	96,027	45,022	852,041	33,218	885,259	39,335	924,595
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	836,663	245,626	2,154,567	143,820	111,211	3,491,889	302	3,492,192	593,095	4,085,287

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業、米穀卸売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額4,558,407千円は、全社資産6,807,273千円及びセグメント間の債権の相殺消去等2,248,865千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	225,648	-	-	-	-	225,648	-	-	225,648

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	158,406	-	-	-	-	158,406	-	-	158,406

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	17,096	-	-	-	-	17,096	-	-	17,096
当期末残高	153,869	-	-	-	-	153,869	-	-	153,869

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍食 品製造事業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
当期償却額	26,851	-	-	-	-	26,851	-	-	26,851
当期末残高	244,072	-	-	-	-	244,072	-	-	244,072

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人	社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会	大阪市住之江区	141,905	介護福祉施設の運営等	無し	役員の兼任（注）	債務保証	479,400	-	-

（注）当社代表取締役社長 椋本充士が理事長を務める社会福祉法人です。

当連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が他の法人の代表者を兼務している場合の法人	社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会	大阪市住之江区	141,905	介護福祉施設の運営等	無し	役員の兼任（注）	債務保証	455,280	-	-

（注）当社代表取締役社長 椋本充士が理事長を務める社会福祉法人です。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
1株当たり純資産額	667.88円	664.34円
1株当たり当期純利益金額	36.35円	14.64円

- （注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	820,862	330,604
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	820,862	330,604
期中平均株式数（千株）	22,579	22,574

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					令和年月日
(株)グルメ杵屋	第2回無担保社債 (株)三菱UFJ銀行適格機関投資家限定) (注)1.2	28.3.31	240,000 (80,000)	160,000 (80,000)	0.17	なし	3.3.31
(株)グルメ杵屋	第3回無担保社債 (株)みずほ銀行保証付きおよび適格機関投資家限定) (注)1.2	28.3.31	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	0.16	なし (注3)	3.3.31
(株)グルメ杵屋	第4回無担保社債 (株)三菱UFJ銀行適格機関投資家限定) (注)1.2	28.9.30	350,000 (100,000)	250,000 (100,000)	0.19	なし	3.9.30
(株)グルメ杵屋	第5回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付きおよび適格機関投資家限定) (注)1.2	29.1.31	520,000 (130,000)	390,000 (130,000)	0.16	なし (注3)	4.1.31
(株)グルメ杵屋	第6回無担保社債 (株)三井住友銀行保証付きおよび適格機関投資家限定) (注)1.2	30.3.31	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	0.13	なし (注3)	5.3.31
合計	-	-	1,590,000 (430,000)	1,160,000 (430,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
430,000	430,000	240,000	60,000	-

3.銘柄は無担保社債ですが、銀行の保証に対して根抵当権が付されております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	260,000	330,000	0.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,411,828	2,426,136	0.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	31,580	31,839	1.34	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,457,507	8,079,232	0.64	令和2年~17年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	69,704	37,864	1.52	令和2~4年
合計	8,230,619	10,905,073	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,090,179	1,625,028	1,366,612	642,328
リース債務	23,465	9,599	4,799	-
合計	2,113,644	1,634,627	1,371,412	642,328

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,787	19,720	31,509	41,047
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	34	250	623	520
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(百万円)	12	157	441	330
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.55	7.00	19.57	14.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	0.55	7.55	12.58	4.93

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,340,164	4,068,505
預け金	880,016	814,806
売掛金	2,344,950	2,381,388
貯蔵品	1,937	1,875
前払費用	121,194	116,054
未収入金	2,15,858	2,24,582
未収消費税等	-	3,783
短期貸付金	3,000	-
関係会社短期貸付金	306,280	239,780
その他	2,190,165	2,32,936
貸倒引当金	106,280	69,780
流動資産合計	7,097,287	5,613,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,1,733,992	1,1,813,418
構築物	31,999	31,414
機械及び装置	46,839	79,594
車両運搬具	3,775	3,120
工具、器具及び備品	337,249	408,599
土地	1,2,833,541	1,3,750,086
建設仮勘定	53,390	1,579,646
有形固定資産合計	5,040,789	7,665,880
無形固定資産		
借地権	1,193	1,193
商標権	14,065	15,089
ソフトウェア	11,441	7,784
電話加入権	404	404
無形固定資産合計	27,104	24,471
投資その他の資産		
投資有価証券	1,252,796	1,176,427
関係会社株式	2,675,331	3,704,521
出資金	2,687	2,677
長期貸付金	66,027	57,513
関係会社長期貸付金	2,203,540	2,023,760
長期前払費用	75,925	57,579
差入保証金	5,779,868	5,518,564
破産更生債権等	6,564	6,564
繰延税金資産	-	18,384
その他	1,032	636
投資損失引当金	979,787	951,403
貸倒引当金	246,174	262,541
投資その他の資産合計	10,837,813	11,352,683
固定資産合計	15,905,707	19,043,035
資産合計	23,002,994	24,656,969

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,732,017	2,696,715
1年内償還予定の社債	1,430,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	1,153,098	1,156,364
リース債務	9,599	9,599
未払金	2,107,482	2,996,943
未払費用	2,605,905	2,532,384
未払法人税等	78,181	48,096
未払消費税等	12,119	-
預り金	298,837	2131,973
賞与引当金	7,604	7,506
資産除去債務	18,476	26,503
その他	215,773	224,135
流動負債合計	4,620,095	4,467,222
固定負債		
社債	1,116,000	1,730,000
長期借入金	1,256,827	1,507,229
リース債務	33,598	23,998
長期未払金	1,450	-
繰延税金負債	24,892	-
転貸損失引当金	15,750	12,750
資産除去債務	816,189	824,634
その他	84,937	85,056
固定負債合計	4,705,093	6,750,669
負債合計	9,325,189	11,217,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金		
資本準備金	6,766,590	6,766,590
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	991	991
資本剰余金合計	6,767,581	6,767,581
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	54,122	54,122
繰越利益剰余金	638,696	458,325
利益剰余金合計	692,819	512,448
自己株式	32,968	35,361
株主資本合計	13,265,669	13,082,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412,135	356,172
評価・換算差額等合計	412,135	356,172
純資産合計	13,677,805	13,439,077
負債純資産合計	23,002,994	24,656,969

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	1,676,817	1,935,512
売上総利益	1,676,817	1,935,512
販売費及び一般管理費	1,216,293,359	1,217,389,915
営業利益	47,457	196,596
営業外収益		
受取利息	150,643	142,174
受取配当金	132,735	176,329
投資有価証券売却益	72,910	-
賃貸料収入	1149,306	1139,415
拡販協力金収入	30,628	32,196
雑収入	19,241	116,268
営業外収益合計	345,466	306,383
営業外費用		
支払利息	21,744	22,871
社債利息	4,427	4,964
借入手数料	-	33,215
社債発行費	2,250	-
賃貸費用	78,450	77,032
雑損失	25,066	1,463
営業外費用合計	131,940	139,546
経常利益	260,984	363,433
特別利益		
固定資産売却益	3205,162	3133
関係会社株式売却益	153,020	-
貸倒引当金戻入額	4,653	20,132
子会社支援損失引当金戻入額	69,551	-
投資損失引当金戻入額	259,985	28,384
特別利益合計	692,372	48,650
特別損失		
固定資産除却損	440,755	445,692
固定資産売却損	5658	-
減損損失	225,648	158,406
その他	-	7,875
特別損失合計	267,062	211,973
税引前当期純利益	686,295	200,110
法人税、住民税及び事業税	67,261	64,709
法人税等調整額	24,994	22,871
法人税等合計	42,267	41,838
当期純利益	644,027	158,271

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,838,236	6,766,590	991	6,767,581	54,122	310,843	364,966	24,313	12,946,471
当期変動額									
剰余金の配当						316,174	316,174		316,174
当期純利益						644,027	644,027		644,027
自己株式の取得								8,655	8,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	327,853	327,853	8,655	319,197
当期末残高	5,838,236	6,766,590	991	6,767,581	54,122	638,696	692,819	32,968	13,265,669

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	316,991	316,991	13,263,463
当期変動額			
剰余金の配当			316,174
当期純利益			644,027
自己株式の取得			8,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,143	95,143	95,143
当期変動額合計	95,143	95,143	414,341
当期末残高	412,135	412,135	13,677,805

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,838,236	6,766,590	991	6,767,581	54,122	638,696	692,819	32,968	13,265,669
当期変動額									
剰余金の配当						338,642	338,642		338,642
当期純利益						158,271	158,271		158,271
自己株式の取得								2,392	2,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	180,370	180,370	2,392	182,763
当期末残高	5,838,236	6,766,590	991	6,767,581	54,122	458,325	512,448	35,361	13,082,905

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	412,135	412,135	13,677,805
当期変動額			
剰余金の配当			338,642
当期純利益			158,271
自己株式の取得			2,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,963	55,963	55,963
当期変動額合計	55,963	55,963	238,727
当期末残高	356,172	356,172	13,439,077

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～38年
構築物	7～15年
機械及び装置	8年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 転貸損失引当金

店舗転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を転貸損失引当金として計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段...金利スワップ
 - ヘッジ対象...借入金の金利

- (3) ヘッジ方針

- 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

- (4) ヘッジ有効性評価の方法

- 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

7. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、6～10年間の均等償却を行っております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

控除対象外消費税等については、発生年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」76,924千円を「固定負債」の「繰延税金負債」に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、移転・退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用について見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額43,850千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は28,194千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	76,863千円	67,730千円
土地	1,686,377	2,103,550
計	1,763,241	2,171,280

担保に係る債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
1年内償還予定の社債	250,000千円	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	951,586	1,103,308
社債	750,000	500,000
長期借入金	1,245,004	3,881,030
計	3,196,590	5,734,339

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	9,113千円	5,378千円
短期金銭債務	1,051,072	976,548

3 保証債務

他の会社の金融機関からの借入等に対し、連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(株)アサヒケーターリング	717,386千円	(株)アサヒケーターリング 873,334千円
大阪木津市場(株)	1,941,000	大阪木津市場(株) 1,783,000
(株)エイエイエスケーターリング	808,254	(株)エイエイエスケーターリング 870,585
日本食糧卸(株)	446,497	日本食糧卸(株) 563,801
水間鉄道(株)	177,758	水間鉄道(株) 145,859
社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会	479,400	社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 455,280
計	4,570,296	計 4,691,860

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,434,867千円	1,721,362千円
販売費及び一般管理費	182,372	115,005
営業取引以外の取引による取引高	148,232	195,388

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%、当事業年度3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度97%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
広告宣伝費	30,676千円	23,064千円
役員報酬	96,322	83,977
給料手当	274,013	297,833
賞与手当	4,651	6,724
賞与引当金繰入額	7,604	7,065
福利厚生費	51,229	65,261
消耗品費	22,240	17,708
賃借料	89,040	83,195
水道光熱費	10,520	11,147
減価償却費	412,203	476,309
租税公課	109,756	90,800

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
土地	205,162千円	- 千円
建物	-	133
計	205,162	133

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	11,624千円	16,056千円
機械及び装置	300	1,772
工具、器具及び備品	9,709	8,135
長期前払費用	422	-
除却に伴う撤去費用等	18,698	19,727
計	40,755	45,692

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
土地	658千円	- 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,704,521千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,675,331千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,315,669千円	556,404千円
未払事業税	13,876	13,058
賞与引当金等	2,325	2,295
貸倒引当金	107,780	101,624
投資有価証券評価損	281,018	281,018
減損損失	945,711	959,753
資産除去債務	255,241	260,278
転貸損失引当金	4,816	3,898
投資損失引当金	299,618	290,939
その他	3,515	3,087
繰延税金資産小計	3,229,573	2,472,357
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	447,217
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	1,821,407
評価性引当額小計	3,054,934	2,268,625
繰延税金資産合計	174,639	203,732
繰延税金負債		
資産除去債務	11,050	17,272
固定資産圧縮積立金	27,881	27,881
その他有価証券評価差額金	160,599	140,193
繰延税金負債合計	199,531	185,347
繰延税金資産の純額	24,892	18,384

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	31.1
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.2	7.6
住民税均等割	0.7	2.3
評価性引当額の増減	33.3	36.3
その他	2.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2	20.9

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,733,992	509,891	95,308 (79,251)	335,156	1,813,418	7,481,440
	構築物	31,999	2,600	0 (-)	3,185	31,414	42,553
	機械及び装置	46,839	52,629	8,186 (6,413)	11,688	79,594	63,487
	車両運搬具	3,775	293	- (-)	948	3,120	14,479
	工具、器具及び備品	337,249	264,707	78,636 (70,500)	114,721	408,599	837,178
	土地	2,833,541	916,545	- (-)	-	3,750,086	-
	建設仮勘定	53,390	2,075,697	549,442 (-)	-	1,579,646	-
	計	5,040,789	3,822,364	731,572 (156,165)	465,700	7,665,880	8,439,138
無形固定資産	借地権	1,193	-	- (-)	-	1,193	-
	商標権	14,065	3,399	- (-)	2,376	15,089	-
	ソフトウェア	11,441	1,975	- (-)	5,631	7,784	-
	電話加入権	404	-	- (-)	-	404	-
	計	27,104	5,374	- (-)	8,007	24,471	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち、主なものは次のとおりであります。

建物

新規出店に伴う内装設備	181,044千円
既存店舗改装に伴う改装工事	269,815千円
資産除去債務に関する見積り変更	43,850千円

工具、器具及び備品

新規出店に伴うもの	39,352千円
既存店舗改装に伴うもの	225,354千円

土地

事業用建物建設用土地	916,545千円
------------	-----------

建設仮勘定

来期稼働予定の設備投資	1,579,646千円
-------------	-------------

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	352,454	-	20,132	332,321
賞与引当金	7,604	7,506	7,604	7,506
転貸損失引当金	15,750	-	3,000	12,750
投資損失引当金	979,787	-	28,384	951,403

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、1,000円(500円券×2枚)の株主優待お食事券を贈呈。 10単元(1,000株)以上保有の株主に対し、10,000円(500円券×20枚)の株主優待お食事券を贈呈。 10単元(1,000株)以上を3年以上継続保有、且つ基準日に2,000株以上保有の株主に対し、20,000円(500円券×40枚)の株主優待お食事券を贈呈。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月10日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月13日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）平成31年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年9月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年 6 月20日

株式会社 グルメ杵屋
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 健一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北岡 慎太郎	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グルメ杵屋の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社グルメ杵屋が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6月20日

株式会社 グルメ杵屋
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 健一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北岡 慎太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。